

第1章 人口動態

1 令和元年の概況

人口動態統計の概況を第1.1表に示す。前年に比べ、死亡、婚姻、離婚は増加し、出生、死産は減少した。

出生は、39,754人で前年より2,254人減少し、人口千対の率は7.9（前年8.3）となった。

死亡は54,099人で前年より790人増加し、率は10.7（前年10.6）となった。

出生数と死亡数の差である**自然増減数**は-14,345人で、前年の-11,301人より3,044人減少し、率は-2.8と前年に続き、マイナスとなった。

死産は911胎で前年より44胎減少し、出産（出生＋死産）千対の率は22.4（前年22.2）となった。

婚姻は25,777組で前年より512組増加し、率は5.1（前年5.0）となった。

離婚は9,774組で前年より150組増加し、率は1.94（前年1.91）となった。

なお、福岡県の出生率、死産率、婚姻率及び離婚率は全国を上回り、死亡率、周産期死亡率は全国を下回った。

第1.1表 人口動態統計の概況

項 目	福 岡 県						全 国	
	年 間 発 生 数			発 生 比 率		令和元年 平均発生間隔	発 生 比 率	
	令和元年	平成30年	対前年差	令和元年	平成30年	時:分'秒"	令和元年	平成30年
出 生	39,754	42,008	-2,254	7.9	8.3	00:13'13"	7.0	7.4
死 亡	54,099	53,309	790	10.7	10.6	00:09'43"	11.2	11.0
乳 児 死 亡	90	89	1	2.3	2.1	97:20'00"	1.9	1.9
新 生 児 死 亡	35	49	-14	0.9	1.2	250:17'09"	0.9	0.9
自 然 増 減	-14,345	-11,301	-3,044	-2.8	-2.2	…	-4.2	-3.6
死 産	911	955	-44	22.4	22.2	09:36'57"	22.0	20.9
自 然 死 産	398	409	-11	9.8	9.5	22:00'36"	10.2	9.9
人 工 死 産	513	546	-33	12.6	12.7	17:04'34"	11.8	11.0
周 産 期 死 亡	123	148	-25	3.1	3.5	71:13'10"	3.4	3.3
妊 娠 満 22 週 以 後 の 死 産	96	110	-14	2.4	2.6	91:15'00"	2.7	2.6
早 期 新 生 児 死 亡	27	38	-11	0.7	0.9	324:26'40"	0.7	0.7
婚 姻	25,777	25,265	512	5.1	5.0	00:20'23"	4.8	4.7
離 婚	9,774	9,624	150	1.94	1.91	00:53'47"	1.69	1.68

注：1) 出生・死亡・自然増減・婚姻・離婚率は人口千対、乳児・新生児・早期新生児死亡率は出生千対、死産率は出産（出生＋死産）千対、周産期死亡・妊娠満22週以後の死産率は出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）千対である。

2) 人口は「令和元年人口動態統計上巻 年次・都道府県・性別人口」（厚労省）を使用（全国 123,731,176人、福岡県 5,039,000人）。

2 出 生

(1) 出生の動向

出生数、出生率及び合計特殊出生率の推移を第 2.1 表及び図 2.1 に示す。令和元年の本県の出生数は 39,754 人、出生率は 7.9 で、前年を下回った。また、合計特殊出生率は、昭和 35 年以降全国と同程度または全国を下回って推移していたが、平成 22 年からは全国を上回り、令和元年は全国の 1.36 に対し 1.44 であった。

第 2.1 表 出生数・出生率（人口千対）・合計特殊出生率の推移

年 次	福 岡 県			全 国		
	出 生 数	出 生 率	合計特殊出生率	出 生 数	出 生 率	合計特殊出生率
昭和22年	108,237	34.1	...	2,678,792	34.3	4.54
" 25年	109,156	30.9	...	2,337,507	28.1	3.65
" 30年	76,427	19.8	...	1,730,692	19.4	2.37
" 35年	67,318	16.8	1.92	1,606,041	17.2	2.00
" 40年	68,854	17.4	2.00	1,823,697	18.6	2.14
" 45年	69,632	17.4	1.95	1,934,239	18.8	2.13
" 50年	71,059	16.7	1.83	1,901,440	17.1	1.91
" 55年	64,404	14.2	1.74	1,576,889	13.6	1.75
" 60年	58,837	12.4	1.75	1,431,577	11.9	1.76
平成 2年	48,164	10.1	1.52	1,221,585	10.0	1.54
" 7年	46,849	9.6	1.42	1,187,064	9.6	1.42
" 12年	47,290	9.5	1.36	1,190,547	9.5	1.36
" 17年	43,421	8.7	1.26	1,062,530	8.4	1.26
" 18年	45,304	9.0	1.30	1,092,674	8.7	1.32
" 19年	46,393	9.2	1.34	1,089,818	8.6	1.34
" 20年	46,695	9.3	1.37	1,091,156	8.7	1.37
" 21年	46,084	9.2	1.37	1,070,036	8.5	1.37
" 22年	46,818	9.3	1.44	1,071,305	8.5	1.39
" 23年	46,220	9.2	1.42	1,050,807	8.3	1.39
" 24年	45,815	9.1	1.43	1,037,232	8.2	1.41
" 25年	45,898	9.1	1.45	1,029,817	8.2	1.43
" 26年	45,203	9.0	1.46	1,003,609	8.0	1.42
" 27年	45,236	9.0	1.52	1,005,721	8.0	1.45
" 28年	44,036	8.7	1.50	977,242	7.8	1.44
" 29年	43,440	8.6	1.51	946,146	7.6	1.43
" 30年	42,008	8.3	1.49	918,400	7.4	1.42
令和元年	39,754	7.9	1.44	865,239	7.0	1.36

- 注：1) 昭和48年以降の全国の数値は沖縄県を含む。
 2) 合計特殊出生率は15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとした時の子ども数を表す。国勢調査年次は日本人人口、他の年次は推計人口を用いた。
 3) 非国勢調査年次のうち、平成26年までの福岡県の合計特殊出生率は5歳階級別女性総人口を用い、平成28年以降は5歳階級別女性日本人人口を用いた。

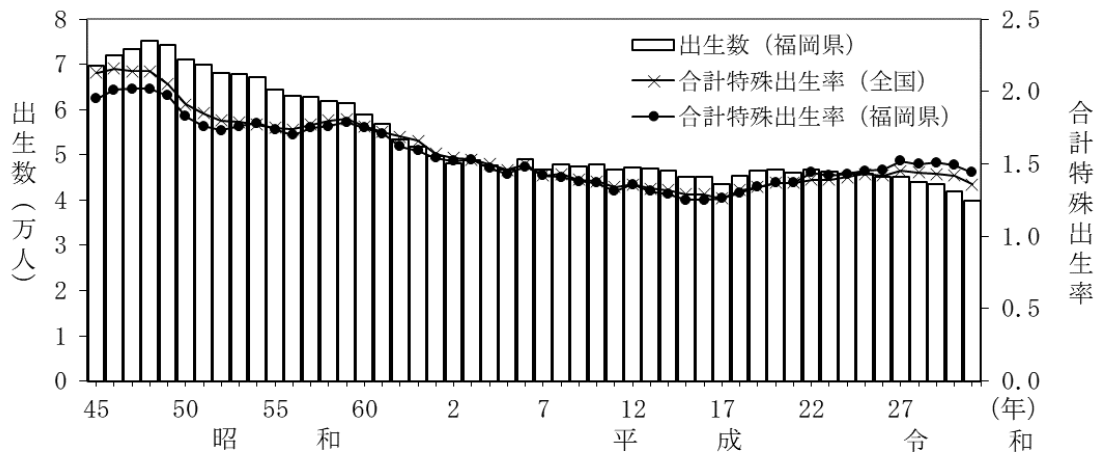


図 2.1 出生数・合計特殊出生率の推移

令和元年の本県の市区町村別出生率を第2.2表及び図2.2に示す。最も出生率が高かったのは粕屋町の11.9だった（平成11年以降連続1位）。次いで新宮町の11.1、博多区の9.9、大野城市の9.7の順だった。福岡市及びその近郊で高い傾向がみられる。

第2.2表 市区町村別にみた出生率（人口千対）（令和元年・福岡県）

市区町村名	出生率	市区町村名	出生率	市区町村名	出生率	市区町村名	出生率
粕屋町	11.9	行橋市	8.4	宇美町	7.2	東峰村	6.2
新宮町	11.1	須恵町	8.3	八幡西区	7.1	岡垣町	6.0
博多区	9.9	筑前町	8.2	城南区	7.1	うきは市	5.9
大野城市	9.7	飯塚市	8.2	広川町	7.0	大川市	5.9
福津市	9.6	水巻町	8.2	福智町	6.9	川崎市	5.9
大刀洗町	9.6	宗像市	8.2	糸田町	6.8	朝倉市	5.9
大任町	9.5	早良区	8.2	宮若市	6.7	芦屋町	5.9
筑紫野市	9.4	太宰府市	8.1	小郡市	6.7	八幡東区	5.6
苅田町	9.1	中央区	8.1	田川市	6.7	香春町	5.6
筑後市	8.9	久山町	8.1	遠賀町	6.7	門司区	5.5
南区	8.8	春日市	8.0	中間市	6.6	みやま市	5.5
志免町	8.7	小倉北区	8.0	八女市	6.6	築上町	5.4
久留米市	8.7	小倉南区	7.8	糸島市	6.6	嘉麻市	5.0
篠栗町	8.6	直方市	7.6	豊前市	6.5	みやこ町	5.0
西区	8.5	戸畑区	7.5	柳川市	6.4	上毛町	4.7
吉富町	8.5	古賀市	7.3	赤村	6.4	添田町	4.1
東区	8.5	桂川町	7.2	大牟田市	6.3	鞍手町	4.1
那珂川市	8.5	大木町	7.2	若松区	6.3	小竹町	4.0

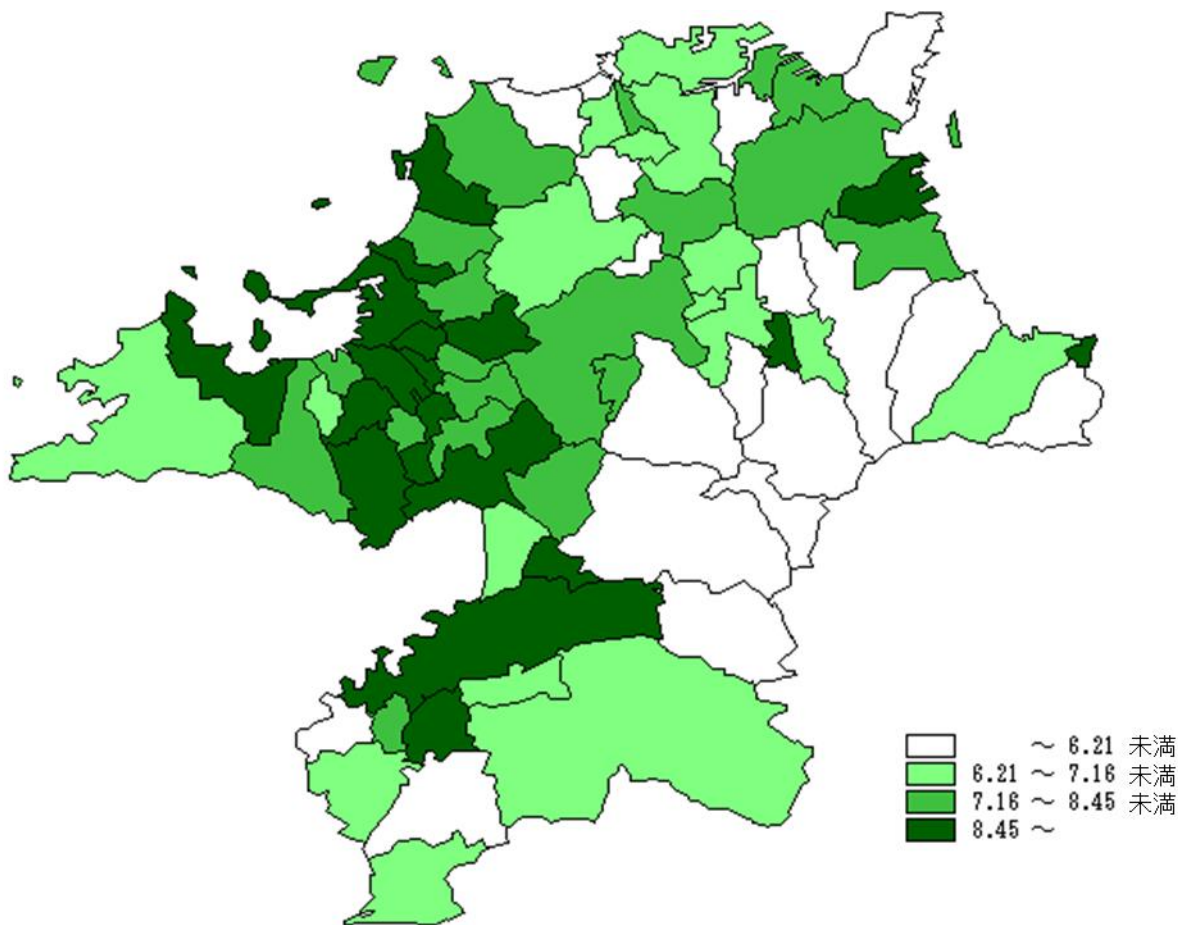


図2.2 市区町村別にみた出生率（人口千対）（令和元年・福岡県）

(2) 人口の自然増減の状況

人口の自然増減の推移を第 2.3 表及び図 2.3 に示す。自然増減数及び自然増減率は近年減少傾向を示している。出生数は、平成 17 年まで増減を繰り返しながら全体としては減少傾向にあったが、平成 18 年に増加し、それ以降微増微減はあるがほぼ横ばいである。死亡数は、昭和 57 年以降、増減はあるものの徐々に増加しており、自然増減数は減少傾向を示し、平成 22 年からは出生数が死亡数を下回っている。なお、自然増減率は、平成 16 年以降は全国よりも上回って推移している。

第 2.3 表 自然増減数・自然増減率（人口千対）の推移

年次	自然増減数		自然増減率		年次	自然増減数		自然増減率	
	福岡県	福岡県	福岡県	全国		福岡県	福岡県	福岡県	全国
昭和22年	60,155	18.9	19.7		〃 19年	2,474	0.5	-0.1	
〃 25年	72,282	20.5	17.2		〃 20年	1,561	0.3	-0.4	
〃 30年	47,349	12.3	11.6		〃 21年	1,205	0.2	-0.6	
〃 35年	38,548	9.6	9.6		〃 22年	-178	-0.0	-1.0	
〃 40年	40,730	10.3	11.4		〃 23年	-1,892	-0.4	-1.6	
〃 45年	41,576	10.4	11.8		〃 24年	-3,142	-0.6	-1.7	
〃 50年	43,483	10.1	10.8		〃 25年	-3,558	-0.7	-1.9	
〃 55年	34,887	7.6	7.3		〃 26年	-4,114	-0.8	-2.1	
〃 60年	27,949	5.9	5.6		〃 27年	-5,026	-1.0	-2.3	
平成 2年	14,569	3.0	3.3		〃 28年	-6,975	-1.4	-2.6	
〃 7年	9,691	2.0	2.1		〃 29年	-9,091	-1.8	-3.2	
〃 12年	8,785	1.8	1.8		〃 30年	-11,301	-2.2	-3.6	
〃 17年	746	0.1	-0.2		令和元年	-14,345	-2.8	-4.2	
〃 18年	2,034	0.4	0.1						

注：昭和48年以降の全国の数値は沖縄県を含む。

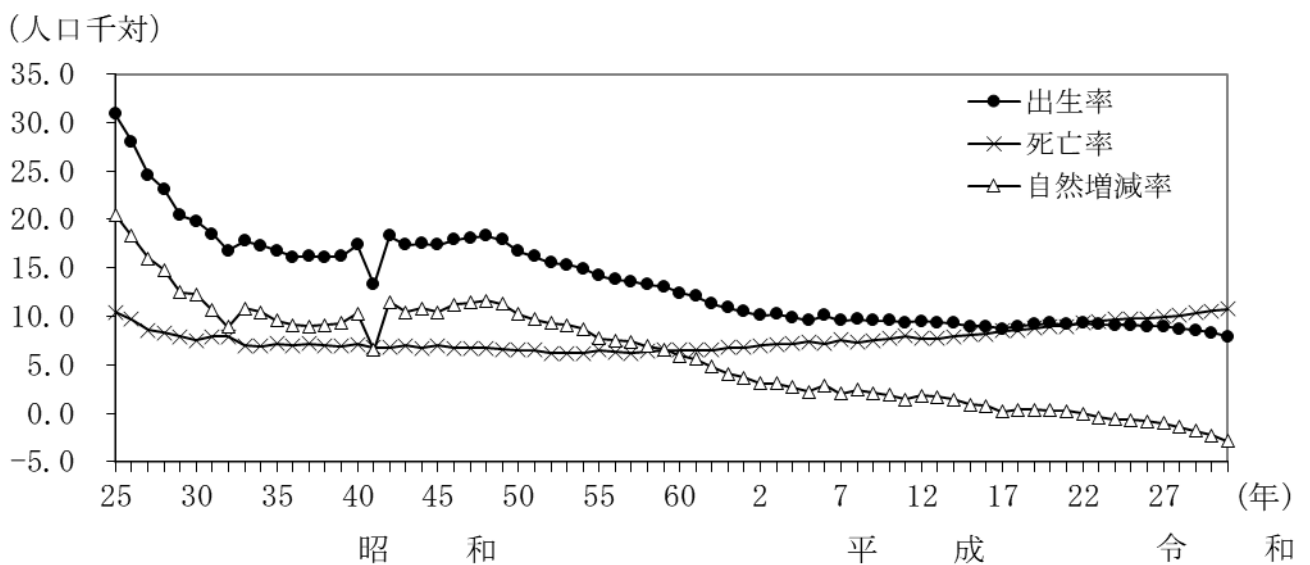


図 2.3 出生率・死亡率・自然増減率の推移（福岡県）

(3) 出生順位別にみた出生数の状況

出生順位別にみた出生数・百分率の推移を第2.4表及び図2.4に示す。令和元年の本県の出生数は39,754人だった。出生順位の構成割合をみると、最も多かったのは第1子の17,585人(44.2%)だった。次いで第2子の13,934人(35.1%)、第3子の6,163人(15.5%)、第4子以上の2,072人(5.2%)の順だった。

第2.4表 出生順位別にみた出生数・百分率の推移(福岡県)

年次	総数	第1子		第2子		第3子		第4子以上		不詳
	出生数	出生数	百分率	出生数	百分率	出生数	百分率	出生数	百分率	
昭和35年	67,318	29,595	44.0	22,073	32.8	9,549	14.2	6,101	9.1	0
昭和40年	68,854	31,864	46.3	26,079	37.9	8,187	11.9	2,722	4.0	2
昭和45年	69,632	31,347	45.0	27,144	39.0	8,980	12.9	2,161	3.1	0
昭和50年	71,059	32,565	45.8	28,344	39.9	8,401	11.8	1,749	2.5	0
昭和55年	64,404	27,032	42.0	25,664	39.8	9,901	15.4	1,807	2.8	0
昭和60年	58,837	23,855	40.5	22,899	38.9	10,029	17.0	2,054	3.5	0
平成2年	48,164	20,286	42.1	17,665	36.7	8,338	17.3	1,875	3.9	0
平成7年	46,849	21,688	46.3	16,705	35.7	6,713	14.3	1,743	3.7	0
平成12年	47,290	22,851	48.3	16,982	35.9	6,042	12.8	1,415	3.0	0
平成17年	43,421	20,635	47.5	16,032	36.9	5,328	12.3	1,426	3.3	0
平成18年	45,304	21,301	47.0	16,504	36.4	5,912	13.0	1,587	3.5	0
平成19年	46,393	21,695	46.8	16,848	36.3	6,303	13.6	1,547	3.3	0
平成20年	46,695	21,533	46.1	16,931	36.3	6,536	14.0	1,695	3.6	0
平成21年	46,084	21,546	46.8	16,456	35.7	6,392	13.9	1,690	3.7	0
平成22年	46,818	21,343	45.6	16,967	36.2	6,593	14.1	1,915	4.1	0
平成23年	46,220	20,819	45.0	16,477	35.6	6,843	14.8	2,081	4.5	0
平成24年	45,815	20,554	44.9	16,483	36.0	6,755	14.7	2,023	4.4	0
平成25年	45,898	20,461	44.6	16,574	36.1	6,753	14.7	2,110	4.6	0
平成26年	45,203	20,425	45.2	16,160	35.7	6,502	14.4	2,116	4.7	0
平成27年	45,236	20,393	45.1	16,030	35.4	6,666	14.7	2,147	4.7	0
平成28年	44,036	19,755	44.9	15,678	35.6	6,529	14.8	2,074	4.7	0
平成29年	43,440	19,190	44.2	15,551	35.8	6,532	15.0	2,167	5.0	0
平成30年	42,008	18,667	44.4	15,003	35.7	6,323	15.1	2,015	4.8	0
令和元年	39,754	17,585	44.2	13,934	35.1	6,163	15.5	2,072	5.2	0

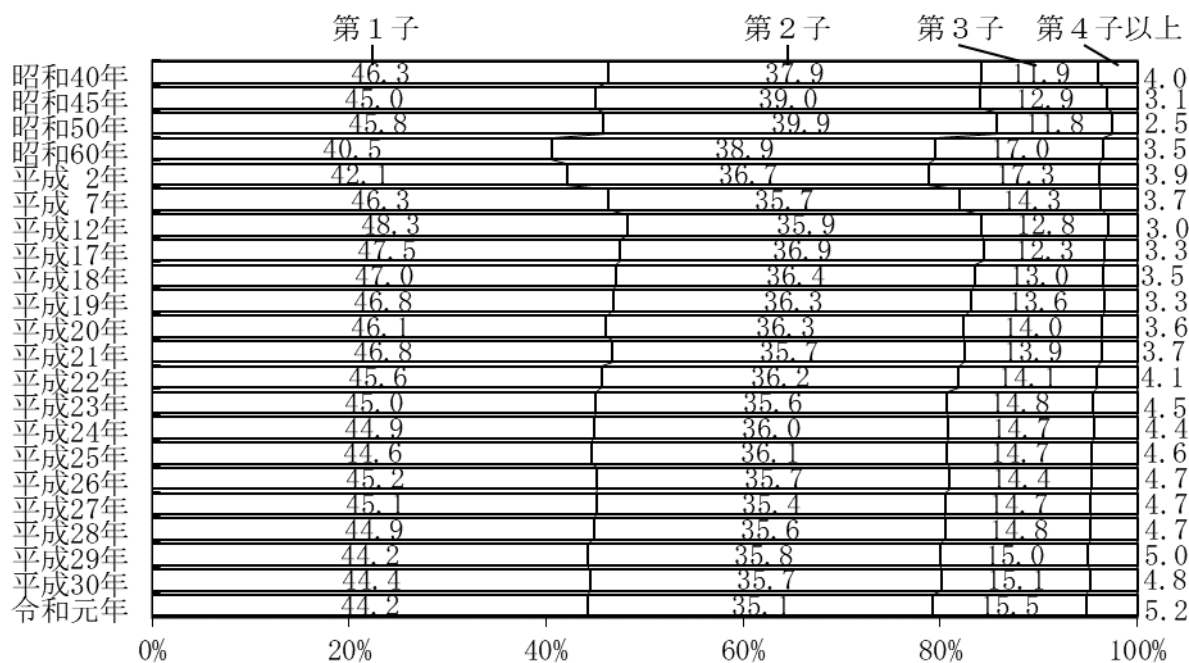


図2.4 出生順位別にみた出生割合の推移(福岡県)

(4) 母の年齢階級別にみた出生状況

母の年齢階級別にみた出生数・百分率の推移を第2.5表及び図2.5に示す。令和元年の本県の状況をみると、最も多かったのは30～34歳の13,879人(34.9%)だった。次いで25～29歳の10,228人(25.7%)、35～39歳の9,012人(22.7%)、20～24歳の3,963人(10.0%)、40歳以上の2,209人(5.6%)、19歳以下の463人(1.2%)の順だった。近年40歳以上の割合の増加が続いている。

第2.5表 母の年齢階級別にみた出生数・百分率の推移(福岡県)

年次	総数	19歳以下		20～24歳		25～29歳		30～34歳		35～39歳		40歳以上		不詳 出生数
	出生数	出生数	百分率	出生数	百分率	出生数	百分率	出生数	百分率	出生数	百分率	出生数	百分率	
昭和35年	67,318	1,163	1.7	19,261	28.6	31,002	46.1	12,190	18.1	3,136	4.7	566	0.8	0
昭和40年	68,854	753	1.1	17,893	26.0	32,658	47.4	14,284	20.7	2,849	4.1	417	0.6	0
昭和45年	69,632	764	1.1	17,720	25.4	34,021	48.9	13,500	19.4	3,222	4.6	399	0.6	6
昭和50年	71,059	689	1.0	17,777	25.0	37,900	53.3	11,866	16.7	2,470	3.5	357	0.5	0
昭和55年	64,404	764	1.2	11,668	18.1	32,790	50.9	16,471	25.6	2,438	3.8	273	0.4	0
昭和60年	58,837	885	1.5	9,713	16.5	27,383	46.5	16,282	27.7	4,189	7.1	384	0.7	1
平成2年	48,164	783	1.6	7,445	15.5	20,469	42.5	14,719	30.6	4,150	8.6	598	1.2	0
平成7年	46,849	839	1.8	7,956	17.0	18,443	39.4	14,566	31.1	4,431	9.5	614	1.3	0
平成12年	47,290	972	2.1	7,052	14.9	18,437	39.0	15,043	31.8	5,148	10.9	637	1.3	1
平成17年	43,421	803	1.8	5,775	13.3	14,239	32.8	15,899	36.6	5,890	13.6	815	1.9	0
平成18年	45,304	787	1.7	6,001	13.2	14,316	31.6	16,543	36.5	6,832	15.1	825	1.8	0
平成19年	46,393	766	1.7	5,970	12.9	14,368	31.0	16,847	36.3	7,442	16.0	1,000	2.2	0
平成20年	46,695	816	1.7	5,895	12.6	14,051	30.1	16,906	36.2	7,908	16.9	1,119	2.4	0
平成21年	46,084	820	1.8	5,726	12.4	13,677	29.7	16,290	35.3	8,291	18.0	1,280	2.8	0
平成22年	46,818	748	1.6	5,340	11.4	13,919	29.7	16,489	35.2	8,877	19.0	1,445	3.1	0
平成23年	46,220	694	1.5	5,157	11.2	13,614	29.5	16,320	35.3	8,965	19.4	1,470	3.2	0
平成24年	45,815	731	1.6	4,736	10.3	13,459	29.4	16,035	35.0	9,140	19.9	1,714	3.7	0
平成25年	45,898	737	1.6	4,549	9.9	13,039	28.4	16,148	35.2	9,607	20.9	1,818	4.0	0
平成26年	45,203	798	1.8	4,438	9.8	12,389	27.4	15,945	35.3	9,578	21.2	2,055	4.5	0
平成27年	45,236	729	1.6	4,420	9.8	11,876	26.3	16,252	35.9	9,857	21.8	2,102	4.6	0
平成28年	44,036	680	1.5	4,299	9.8	11,455	26.0	15,660	35.6	9,758	22.2	2,184	5.0	0
平成29年	43,440	616	1.4	4,344	10.0	11,043	25.4	15,582	35.9	9,657	22.2	2,198	5.1	0
平成30年	42,008	537	1.3	4,237	10.1	10,846	25.8	14,853	35.4	9,253	22.0	2,282	5.4	0
令和元年	39,754	463	1.2	3,963	10.0	10,228	25.7	13,879	34.9	9,012	22.7	2,209	5.6	0

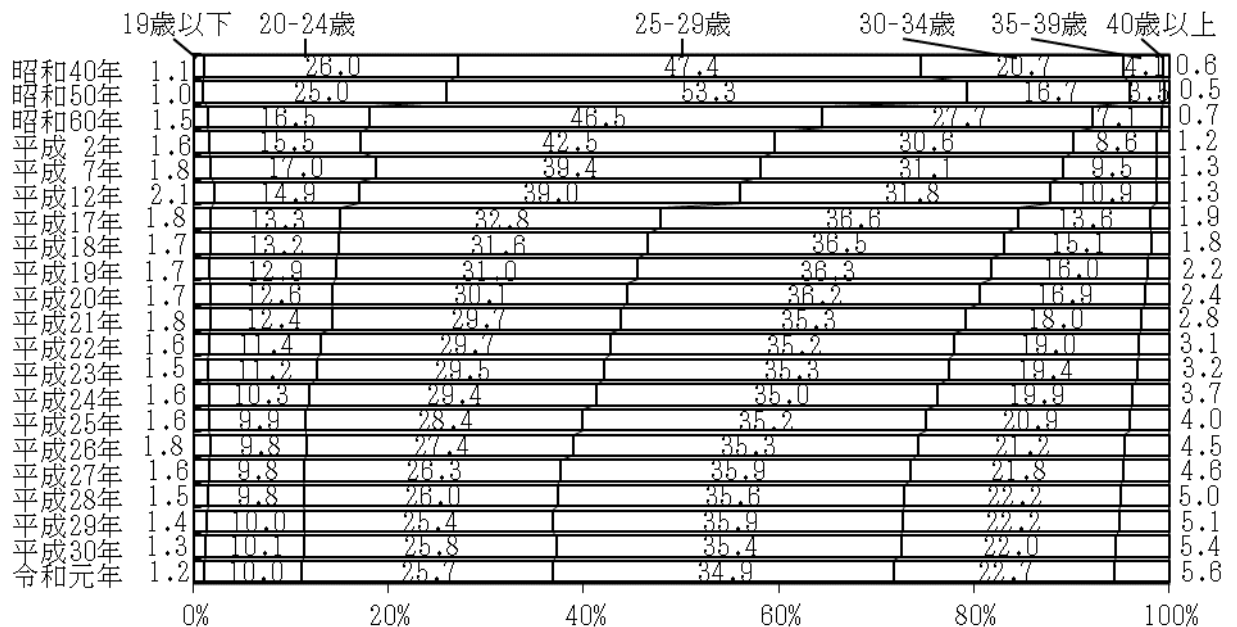


図2.5 母の年齢階級別にみた出生割合の推移(福岡県)

(5) 出生の場所

出生場所別にみた出生数・百分率の推移を第2.6表及び図2.6に示す。令和元年の本県の状況をみると、最も多かったのは診療所の25,138人(63.2%)だった。次いで病院の14,295人(36.0%)、助産所の196人(0.5%)、自宅の41人(0.1%)の順だった。平成18年以降病院での出生割合が増加し、診療所での出生割合は減少しており、平成23年にはその傾向に変化が見られたものの、平成24年以降は再び病院での出生割合が増加傾向にある。

第2.6表 出生場所別にみた出生数・百分率の推移(福岡県)

年次	総数	病院		診療所		助産所		自宅		その他	
	出生数	出生数	百分率	出生数	百分率	出生数	百分率	出生数	百分率	出生数	百分率
昭和35年	67,318	13,128	19.5	11,573	17.2	5,333	7.9	30,789	45.7	6,495	9.6
昭和40年	68,854	16,672	24.2	31,028	45.1	9,553	13.9	9,543	13.9	2,058	3.0
昭和45年	69,632	18,838	27.1	39,966	57.4	8,489	12.2	1,905	2.7	434	0.6
昭和46年	71,960	20,188	28.1	41,945	58.3	7,986	11.1	1,471	2.0	370	0.5
昭和47年	73,402	21,755	29.6	42,505	57.9	7,785	10.6	1,082	1.5	275	0.4
昭和48年	75,097	22,100	29.4	44,762	59.6	7,202	9.6	795	1.1	238	0.3
昭和49年	74,330	22,428	30.2	44,762	60.2	6,330	8.5	628	0.8	182	0.2
昭和50年	71,059	22,165	31.2	42,689	60.1	5,516	7.8	511	0.7	178	0.3
昭和55年	64,404	22,134	34.4	39,233	60.9	2,803	4.4	147	0.2	87	0.1
昭和60年	58,837	24,446	41.5	32,863	55.9	1,398	2.4	100	0.2	30	0.1
平成2年	48,164	17,976	37.3	29,633	61.5	509	1.1	38	0.1	8	0.0
平成7年	46,849	16,612	35.5	29,697	63.4	477	1.0	52	0.1	11	0.0
平成12年	47,290	15,989	33.8	30,903	65.3	335	0.7	53	0.1	10	0.0
平成17年	43,421	12,698	29.2	30,373	70.0	263	0.6	68	0.2	19	0.0
平成18年	45,304	13,087	28.9	31,846	70.3	302	0.7	55	0.1	14	0.0
平成19年	46,393	14,083	30.4	31,980	68.9	241	0.5	78	0.2	11	0.0
平成20年	46,695	14,512	31.1	31,850	68.2	249	0.5	71	0.2	13	0.0
平成21年	46,084	14,401	31.2	31,366	68.1	230	0.5	79	0.2	8	0.0
平成22年	46,818	14,711	31.4	31,751	67.8	251	0.5	89	0.2	16	0.0
平成23年	46,220	14,083	30.5	31,786	68.8	264	0.6	51	0.1	36	0.1
平成24年	45,815	14,418	31.5	30,987	67.6	275	0.6	86	0.2	49	0.1
平成25年	45,898	14,338	31.2	31,206	68.0	223	0.5	57	0.1	74	0.2
平成26年	45,203	14,828	32.8	30,055	66.5	206	0.5	69	0.2	45	0.1
平成27年	45,236	14,640	32.4	30,237	66.8	227	0.5	56	0.1	76	0.2
平成28年	44,036	14,250	32.4	29,434	66.8	219	0.5	71	0.2	62	0.1
平成29年	43,440	14,200	32.7	28,879	66.5	229	0.5	65	0.1	67	0.2
平成30年	42,008	14,032	33.4	27,577	65.6	259	0.6	48	0.1	92	0.2
令和元年	39,754	14,295	36.0	25,138	63.2	196	0.5	41	0.1	84	0.2

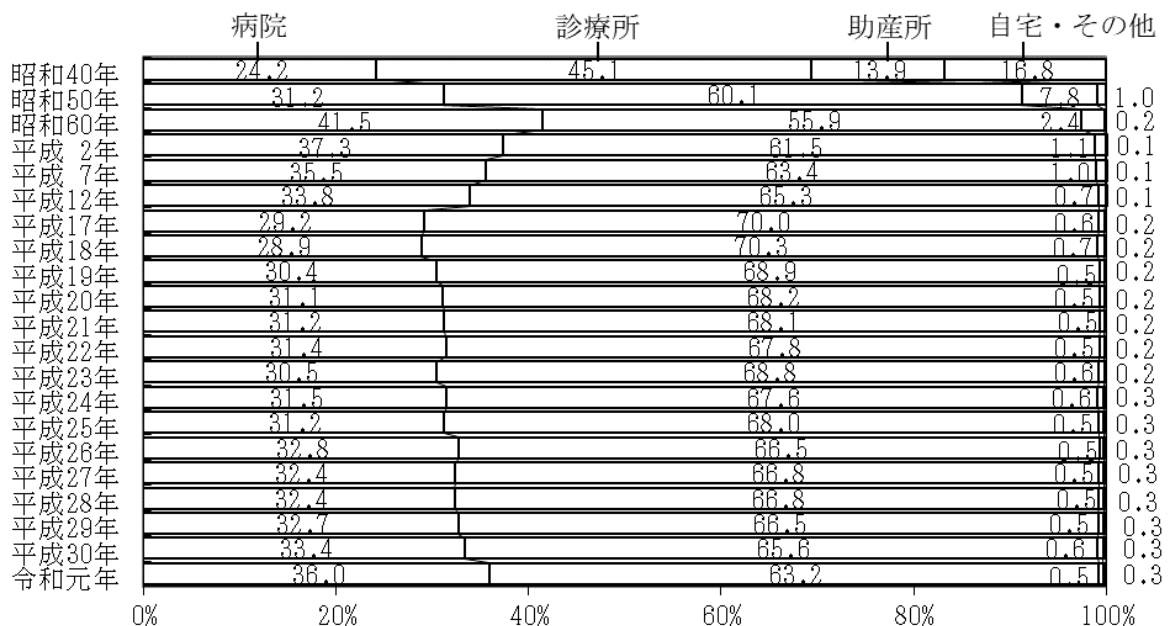


図2.6 出生場所別にみた出生割合の推移(福岡県)

(6) 低体重児出生数

出生数に対する低体重児の構成割合の推移を第2.7表及び図2.7に示す。低体重児の構成割合は昭和50年代を底として漸増していたが、近年はほぼ横ばいで、令和元年の本県の低体重児出生数は3,762人、全出生数に対する低体重児の構成割合は9.5%だった。

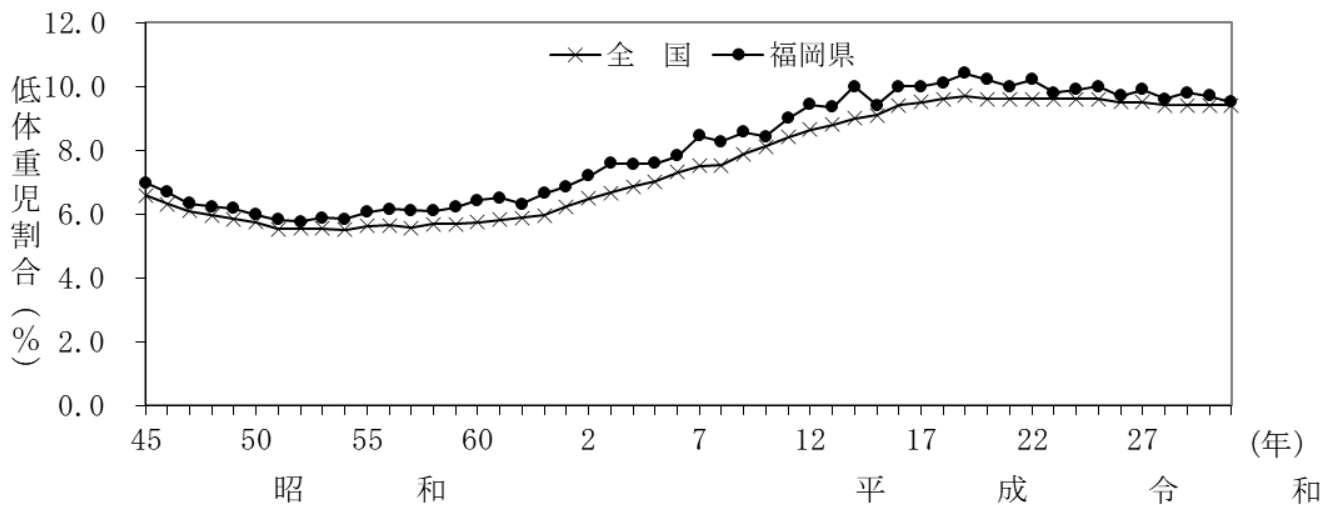
全国と比べると本県の低体重児出生割合は常に上回って推移している。

第2.7表 低体重児出生数・割合の推移

年次	低体重児出生数	低体重児出生割合(%)	
	(福岡県)	福岡県	全国
昭和35年	5,892	8.8	—
〃 40年	5,628	8.2	—
〃 45年	4,857	7.0	6.6
〃 50年	4,249	6.0	5.8
〃 55年	3,894	6.1	5.6
〃 60年	3,783	6.4	5.7
平成2年	3,465	7.2	6.5
〃 7年	3,952	8.4	7.5
〃 12年	4,453	9.4	8.6
〃 17年	4,354	10.0	9.5
〃 18年	4,567	10.1	9.6
〃 19年	4,838	10.4	9.7
〃 20年	4,753	10.2	9.6
〃 21年	4,615	10.0	9.6
〃 22年	4,776	10.2	9.6
〃 23年	4,541	9.8	9.6
〃 24年	4,521	9.9	9.6
〃 25年	4,570	10.0	9.6
〃 26年	4,404	9.7	9.5
〃 27年	4,484	9.9	9.5
〃 28年	4,247	9.6	9.4
〃 29年	4,236	9.8	9.4
〃 30年	4,086	9.7	9.4
令和元年	3,762	9.5	9.4

注：1) 昭和48年以降の全国の数値は沖縄県を含む。

2) 平成7年からの低体重児は2,500g未満の出生数である。それ以前は2,500g以下の出生数である。



注：平成8年までは2500g以下の低体重児割合、平成7年からは2500g未満の低体重児割合である。

図2.7 出生数に対する低体重児の構成割合の推移

令和元年の本県の保健所管内別低体重児割合を図 2.8 に示す。最も低体重児割合が低かったのは宗像・遠賀の 7.76% だった。次いで北筑後の 8.50%、久留米市の 8.63%、博多区の 9.13%、東区の 9.21% の順だった。

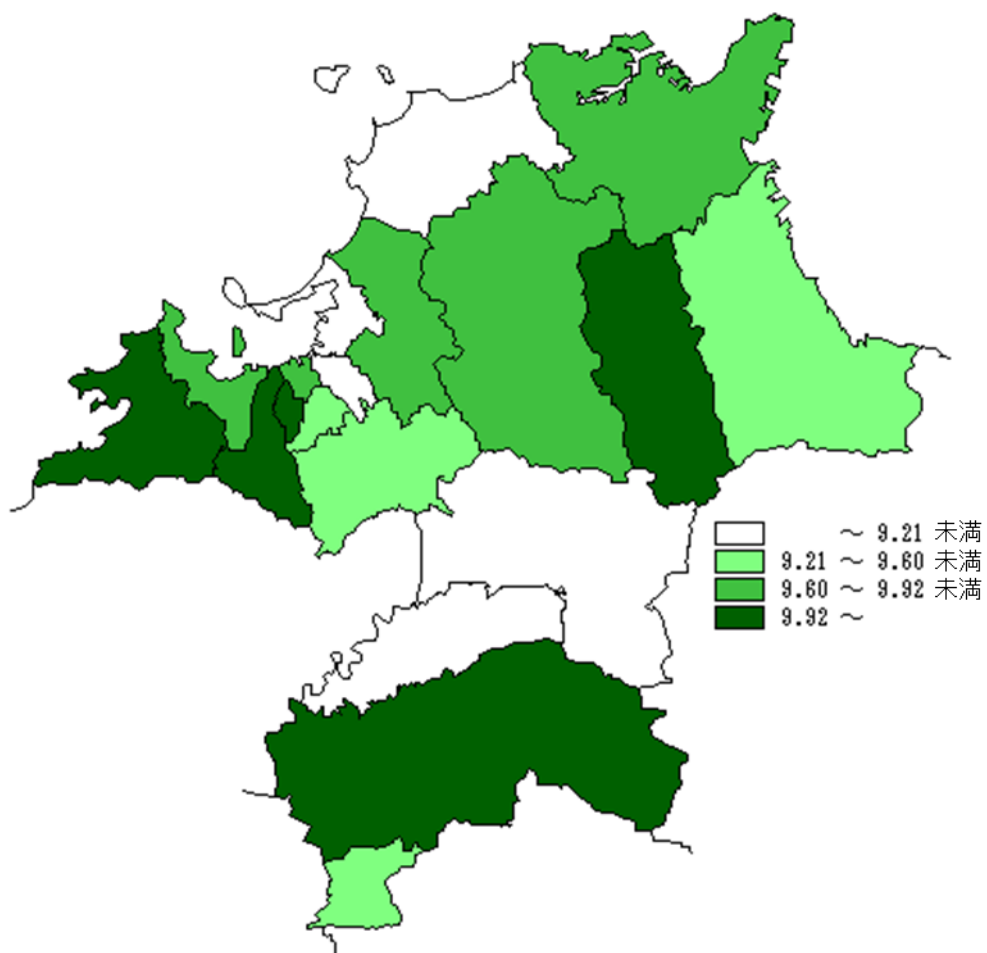


図 2.8 保健所管内別にみた出生数に対する低体重児の構成割合（令和元年・福岡県）

3 死 亡

(1) 死亡の動向

死亡数及び死亡率（人口千対）の推移を第3.1表に示す。令和元年の本県の死亡数は54,099人、死亡率は10.7だった。本県の死亡率の年次推移は全国の傾向とほぼ同様に推移し、近年高齢化の影響により、緩やかな上昇を示している。死亡率は高齢者が多いほど高くなる傾向にあるので、年齢構成を補正した年齢調整死亡率でみると、緩やかな減少傾向にある。

第3.1表 死亡数・死亡率（人口千対）の推移

年 次	福 岡 県			全 国		
	死亡数	死亡率	年齢調整死亡率	死亡数	死亡率	年齢調整死亡率
昭和25年	36,874	10.4		904,876	10.9	16.3
〃 30年	29,078	7.5		693,523	7.8	12.7
〃 35年	28,770	7.2		706,599	7.6	12.3
〃 40年	28,124	7.1		700,438	7.1	11.2
〃 45年	28,056	7.0		712,962	6.9	10.1
〃 50年	27,576	6.5		702,275	6.3	8.4
〃 55年	29,517	6.5		722,801	6.2	7.3
〃 60年	30,888	6.5		752,283	6.3	6.3
平成 2年	33,595	7.0	5.7	820,305	6.7	5.6
〃 7年	37,158	7.6	5.3	922,139	7.4	5.3
〃 12年	38,505	7.7	4.6	961,653	7.7	4.6
〃 17年	42,675	8.5	4.3	1,083,796	8.6	4.3
〃 18年	43,270	8.6	4.2	1,084,451	8.6	4.1
〃 19年	43,919	8.8	4.1	1,108,334	8.8	4.1
〃 20年	45,134	9.0	4.1	1,142,407	9.1	4.0
〃 21年	44,879	9.0	3.9	1,141,865	9.1	3.9
〃 22年	46,996	9.3	3.9	1,197,014	9.5	3.9
〃 23年	48,112	9.5	3.9	1,253,068	9.9	4.0
〃 24年	48,957	9.7	3.8	1,256,359	10.0	3.8
〃 25年	49,456	9.8	3.7	1,268,438	10.1	3.7
〃 26年	49,317	9.8	3.6	1,273,025	10.1	3.7
〃 27年	50,262	9.9	3.5	1,290,510	10.3	3.6
〃 28年	51,011	10.1	3.5	1,308,158	10.5	3.5
〃 29年	52,531	10.4	3.5	1,340,567	10.8	3.5
〃 30年	53,309	10.6	3.4	1,362,470	11.0	3.4
令和元年	54,099	10.7	3.4	1,381,093	11.2	3.4

注：1) 年齢調整死亡率は福岡県保健環境研究所の計算による。計算に用いた年齢階級別人口は年齢階級別福岡県推計日本人人口（県調査統計課）を人口動態統計で用いる都道府県別日本人人口で補正した。

2) 空欄は福岡県年齢階級別日本人人口が入手できないため計算から除外した。

3) 昭和48年以降の全国の数値は沖縄県を含む。

令和元年の本県の市区町村別にみた死亡率を第3.2表及び図3.1に示す。本県で最も死亡率が低かったのは中央区の6.6だった。次いで、新宮町の6.7、粕屋町の6.9、博多区の7.6の順だった。福岡市及びその近郊で低い傾向がみられる。

第3.2表 市区町村別にみた死亡率（人口千対）（令和元年・福岡県）

市区町村名	死亡率	市区町村名	死亡率	市区町村名	死亡率	市区町村名	死亡率
中央区	6.6	太宰府市	9.6	岡垣町	12.0	門司区	16.0
新宮町	6.7	福津市	9.7	大刀洗町	12.2	鞍手町	16.2
粕屋町	6.9	宗像市	9.9	戸畑区	12.6	豊前市	16.3
博多区	7.6	篠栗町	10.0	水巻町	12.9	八女市	16.5
春日市	7.7	吉富町	10.2	直方市	13.1	築上町	16.7
那珂川市	7.8	宇美町	10.3	飯塚市	13.1	福智町	17.3
志免町	8.2	糸島市	10.3	若松区	13.5	大牟田市	17.3
大野城市	8.2	小倉南区	10.3	朝倉市	13.9	みやま市	17.3
東南区	8.2	広川町	10.8	芦屋町	13.9	みやま市	17.4
南区	8.5	筑後市	10.8	柳川市	14.1	嘉麻市	17.6
城南区	8.7	久留米市	10.9	桂川町	14.3	小竹町	17.7
筑紫野市	8.7	大木町	11.1	宮若市	15.0	糸田町	17.8
西区	8.8	行橋市	11.1	八幡東区	15.0	川崎町	20.0
良区	8.9	久山町	11.2	大川市	15.1	香春町	20.1
古賀市	9.1	八幡西区	11.3	上毛町	15.2	添田町	20.8
須恵町	9.5	筑前町	11.3	田川市	15.2	赤村	21.5
小郡市	9.5	小倉北区	11.5	うきは市	15.5	大任町	21.7
苅田町	9.5	遠賀町	11.6	中間市	15.6	東峰村	23.7

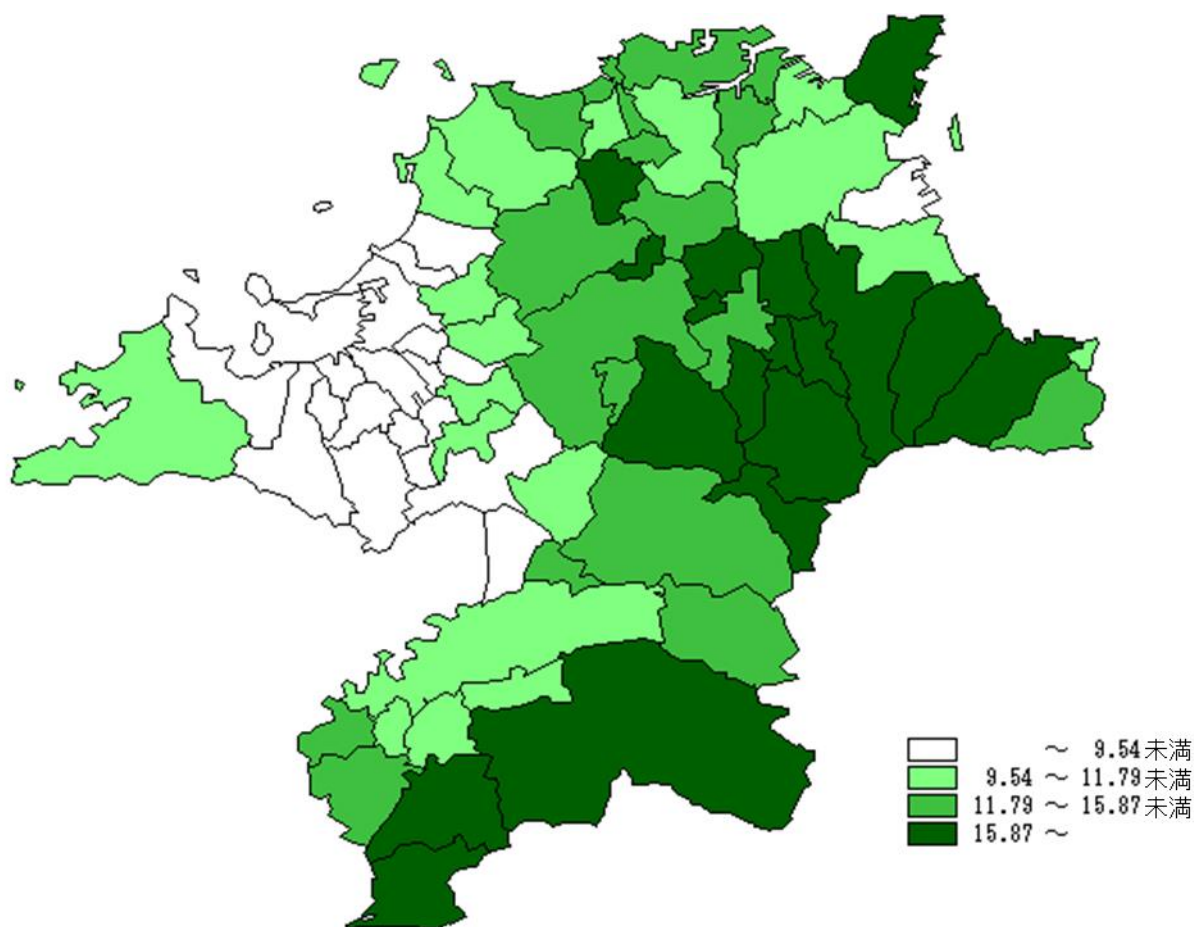


図3.1 市区町村別にみた死亡率（人口千対）（令和元年・福岡県）

(2) 主要死因

昭和45年から令和元年までの本県の主要死因別にみた死亡率を図3.2に示す。また、平成7年からの年齢調整死亡率を図3.3に示す。年次推移をみると、悪性新生物は一貫して上昇を続け、昭和52年以降死因順位の第1位となっている。心疾患は昭和58年に第2位となり、その後も上昇していたが、平成7年に行われた死因分類及び死亡診断書記入マニュアルの改正の影響のため、平成6、7年には急激に低下した。その後、徐々に上昇傾向となり、近年はほぼ横ばいである。肺炎は、昭和45年から上昇傾向で、平成18年には脳血管疾患を抜いて第3位となった。平成29年からは、誤嚥性肺炎及び間質性肺炎を独立して集計するようになったため、平成29年に急激に低下した。脳血管疾患は、昭和45年から低下傾向にあり、平成7年に心疾患と同様の理由のため急激に上昇したものの、その後は低下傾向となっている。年齢構成を補正した年齢調整死亡率の年次推移では、近年は老衰を除き、低下傾向にある。

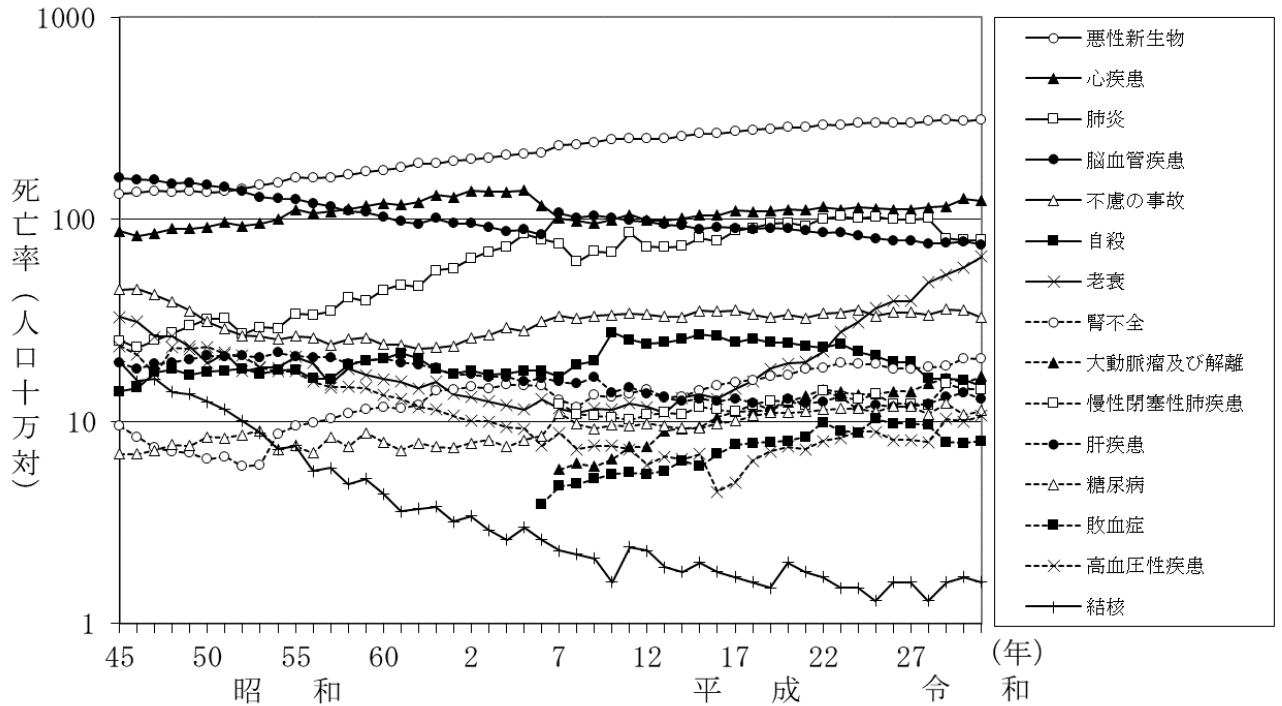


図 3.2 主要死因別にみた死亡率（人口10万対）の推移（福岡県）

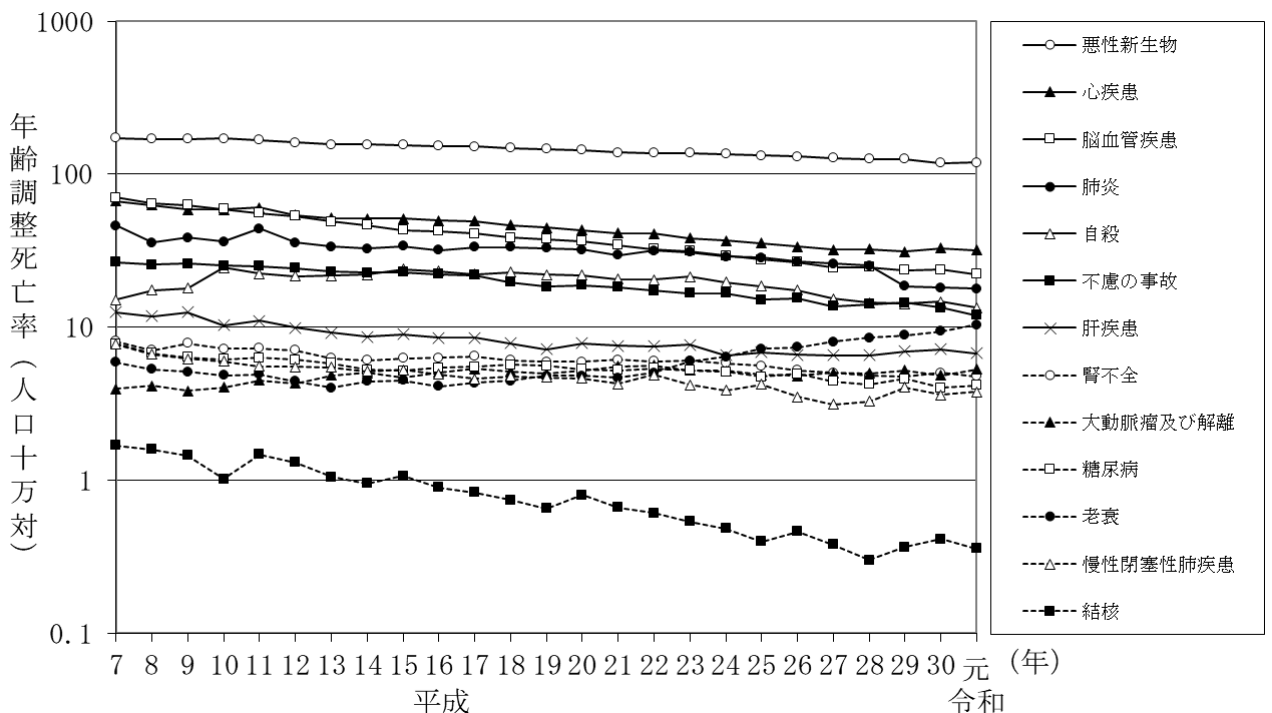


図 3.3 主要死因別にみた年齢調整死亡率（人口10万対）の推移（福岡県）

死因別順位別にみた死亡数及び死亡率を第3.3表に示す。令和元年の本県の死因別順位をみると、1位は悪性新生物<腫瘍>の15,705人(人口10万対311.7)、2位は心疾患の6,255人(124.1)、3位は肺炎の3,998人(79.3)、4位は脳血管疾患の3,778人(75.0)、5位は老衰の3,308人(65.6)であった。

第3.3表 死因・順位別にみた死亡数・死亡率(人口10万対)の推移(福岡県)

上段：死亡数(人)
下段：死亡率(人口10万対)

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位
昭和60年	悪性新生物 8,350 175.7	心疾患 5,710 120.1	脳血管疾患 4,894 103.0	肺炎・気管支炎 2,121 44.6	不慮の事故・有害作用 1,144 24.1	慢性肝疾患・肝硬変 980 20.6	自殺 968 20.4	老衰 768 16.2	高血圧性疾患 644 13.5	腎炎, 脳卒中症候群・脳卒中 560 11.8
平成2年	悪性新生物 9,474 198.0	心疾患 6,631 138.6	脳血管疾患 4,567 95.5	肺炎・気管支炎 3,057 63.9	不慮の事故・有害作用 1,239 25.9	自殺 853 17.8	慢性肝疾患・肝硬変 816 17.1	腎炎, 脳卒中症候群・脳卒中 711 14.9	老衰 630 13.2	高血圧性疾患 483 10.1
平成7年	悪性新生物 11,414 233.1	脳血管疾患 5,270 107.6	心疾患 4,954 101.2	肺炎 3,725 76.1	不慮の事故 1,630 33.3	自殺 814 16.6	肝疾患 772 15.8	腎不全 626 12.8	慢性閉塞性肺疾患 598 12.2	老衰 567 11.6
平成12年	悪性新生物 12,503 250.8	心疾患 4,941 99.1	脳血管疾患 4,863 97.6	肺炎 3,666 73.5	不慮の事故 1,687 33.8	自殺 1,213 24.3	腎不全 717 14.4	肝疾患 688 13.8	老衰 586 11.8	慢性閉塞性肺疾患 536 10.8
平成17年	悪性新生物 13,700 273.4	心疾患 5,545 110.7	脳血管疾患 4,544 90.7	肺炎 4,408 88.0	不慮の事故 1,784 35.6	自殺 1,235 24.6	腎不全 789 15.7	老衰 726 14.5	肝疾患 650 13.0	慢性閉塞性肺疾患 561 11.2
平成22年	悪性新生物 14,769 293.6	心疾患 5,791 115.1	肺炎 5,076 100.9	脳血管疾患 4,316 85.8	不慮の事故 1,724 34.3	自殺 1,173 23.3	老衰 1,116 22.2	腎不全 932 18.5	大動脈瘤及び解離 726 14.4	慢性閉塞性肺疾患 721 14.3
平成23年	悪性新生物 14,754 292.9	心疾患 5,660 112.3	肺炎 5,226 103.7	脳血管疾患 4,366 86.7	不慮の事故 1,738 34.5	老衰 1,395 27.7	自殺 1,224 24.3	腎不全 980 19.5	大動脈瘤及び解離 703 14.0	肝疾患 668 13.3
平成24年	悪性新生物 15,153 300.4	心疾患 5,773 114.5	肺炎 5,120 101.5	脳血管疾患 4,180 82.9	不慮の事故 1,805 35.8	老衰 1,563 31.0	自殺 1,119 22.2	腎不全 973 19.3	大動脈瘤及び解離 688 13.6	慢性閉塞性肺疾患 650 12.9
平成25年	悪性新生物 15,187 300.9	心疾患 5,726 113.5	肺炎 5,208 103.2	脳血管疾患 4,068 80.6	老衰 1,830 36.3	不慮の事故 1,679 33.3	自殺 1,067 21.1	腎不全 967 19.2	慢性閉塞性肺疾患 693 13.7	大動脈瘤及び解離 689 13.7
平成26年	悪性新生物 15,087 299.0	心疾患 5,666 112.3	肺炎 5,044 100.0	脳血管疾患 3,975 78.8	老衰 1,987 39.4	不慮の事故 1,751 34.7	自殺 993 19.7	腎不全 922 18.3	大動脈瘤及び解離 710 14.1	慢性閉塞性肺疾患 617 12.2
平成27年	悪性新生物 15,380 304.3	心疾患 5,583 110.5	肺炎 5,113 101.2	脳血管疾患 3,908 77.3	老衰 2,229 44.1	不慮の事故 1,674 33.1	腎不全 938 18.6	自殺 901 17.8	大動脈瘤及び解離 753 14.9	肝疾患 601 11.9
平成28年	悪性新生物 15,531 307.3	心疾患 5,788 114.5	肺炎 5,134 101.6	脳血管疾患 3,830 75.8	老衰 2,468 48.8	不慮の事故 1,701 33.7	腎不全 941 18.6	自殺 825 16.3	大動脈瘤及び解離 779 15.4	肝疾患 619 12.2
平成29年	悪性新生物<腫瘍> 15,740 311.6	心疾患 5,864 116.1	肺炎 4,075 80.7	脳血管疾患 3,855 76.3	老衰 2,700 53.5	誤嚥性肺炎 1,850 36.6	不慮の事故 1,817 36.0	腎不全 949 18.8	大動脈瘤及び解離 830 16.4	自殺 818 16.2
平成30年	悪性新生物<腫瘍> 15,474 306.6	心疾患 6,414 127.1	肺炎 3,987 79.0	脳血管疾患 3,930 77.9	老衰 2,921 57.9	誤嚥性肺炎 1,932 38.3	不慮の事故 1,798 35.6	腎不全 1,040 20.6	間質性肺疾患 自殺 805 16.0	-
令和元年	悪性新生物<腫瘍> 15,705 311.7	心疾患 6,255 124.1	肺炎 3,998 79.3	脳血管疾患 3,778 75.0	老衰 3,308 65.6	誤嚥性肺炎 2,014 40.0	不慮の事故 1,648 32.7	腎不全 1,029 20.4	アルツハイマー病 912 18.1	血管性等の認知症 875 17.4

注：昭和55年～平成2年まではICD-9、平成7年からはICD-10(2003年版)、平成29年からはICD-10(2013年版)による分類である。

総死亡数に占める各主要死因の構成割合を図3.4に示す。令和元年に本県で最も多かった死因は悪性新生物<腫瘍>の29.0%だった。次いで心疾患の11.6%、肺炎の7.4%の順だった。

性・主要死因別にみた死亡数、死亡率及び死亡率性比を第3.4表に示す。令和元年の本県の全死因死亡数及び死亡率をみると、男が26,731人(人口10万対1,122.7)、女が27,368人(1,029.6)だった。男で最も多かった死因は悪性新生物<腫瘍>の8,759人(367.9)だった。次いで心疾患の2,690人(113.0)、肺炎の2,095人(88.0)、脳血管疾患の1,782人(74.8)、不慮の事故の918人(38.6)の順だった。また、女で最も多かった死因は悪性新生物<腫瘍>の6,946人(261.3)だった。次いで心疾患の3,565人(134.1)、老衰の2,585人(97.3)、脳血管疾患の1,996人(75.1)、肺炎の1,903人(71.6)の順だった。死亡率性比でみると慢性閉塞性肺疾患は5.17、自殺は2.60、肝疾患は2.15であり、男に多い死因といえる。逆に老衰や高血圧性疾患は死亡率性比がそれぞれ0.31、0.81で女に多い。

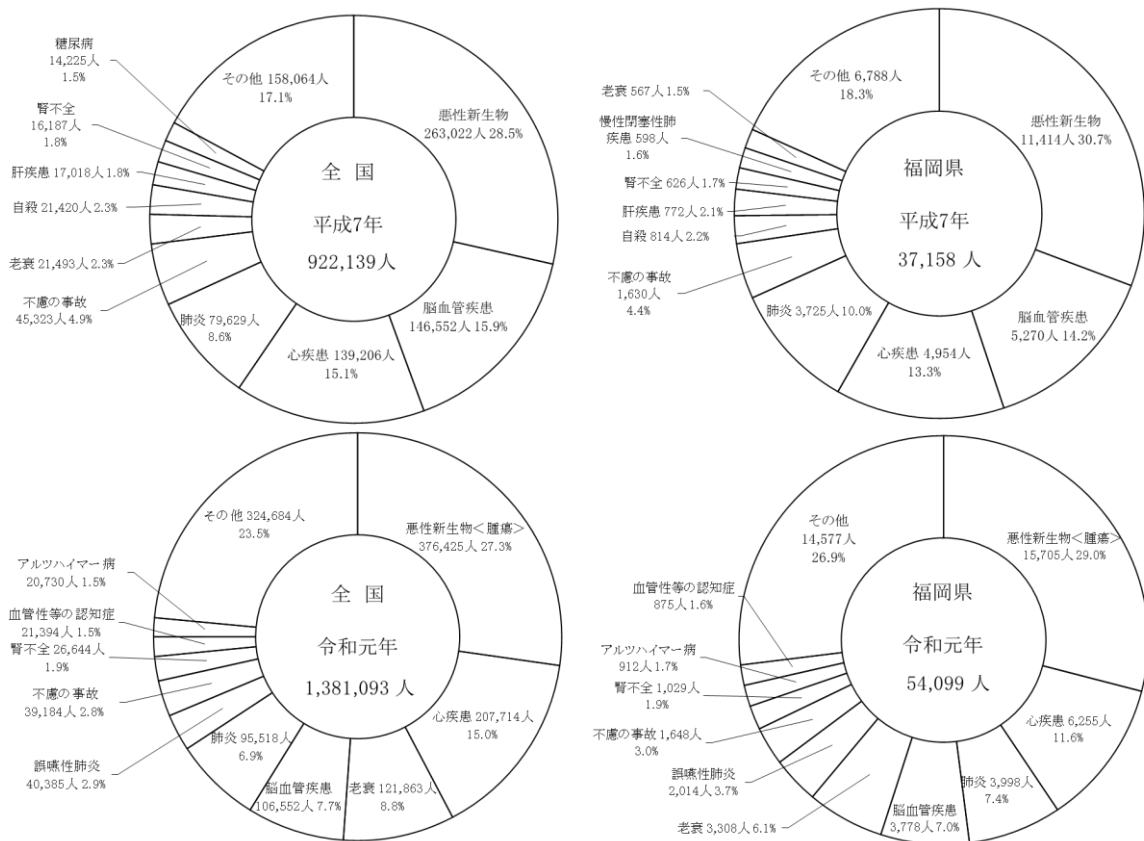


図3.4 死亡数に占める各主要死因の構成割合

第3.4表 性・主要死因別にみた死亡数・死亡率(人口10万対)・死亡率性比(令和元年・福岡県)

死因	男		女		死亡率性比
	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	
総数	26,731	1122.7	27,368	1029.6	1.09
悪性新生物<腫瘍>	8,759	367.9	6,946	261.3	1.41
心疾患	2,690	113.0	3,565	134.1	0.84
肺炎	2,095	88.0	1,903	71.6	1.23
脳血管疾患	1,782	74.8	1,996	75.1	1.00
不慮の事故	918	38.6	730	27.5	1.40
老衰	723	30.4	2,585	97.3	0.31
慢性閉塞性肺疾患	598	25.1	129	4.9	5.17
自殺	529	22.2	227	8.5	2.60
腎不全	459	19.3	570	21.4	0.90
肝疾患	429	18.0	223	8.4	2.15
大動脈瘤及び解離	395	16.6	445	16.7	0.99
糖尿病	327	13.7	242	9.1	1.51
高血圧性疾患	227	9.5	314	11.8	0.81
敗血症	184	7.7	221	8.3	0.93

注：1) 人口は「令和元年人口動態統計上巻 年次・都道府県・性別人口」(厚労省)を使用(男：2,381,000人、女：2,658,000人)。

2) 死亡率性比=男の死亡率/女の死亡率。男の死亡率が女の死亡率の何倍にあたるかを表す。

(3) 三大死因

1) 悪性新生物<腫瘍>

悪性新生物<腫瘍>の主な部位別死亡数を第3.5表に示す。本県の死亡数は昭和55年以降常に増加傾向にあったが、平成21年に微減後、平成24年以降は増減を繰り返している。令和元年前年より231人増加し、15,705人だった。また、死亡率(人口10万対)は311.7で前年の306.6を上回った。

第3.5表 主要部位別にみた悪性新生物<腫瘍>の死亡数の推移(福岡県)

年次	総数	食道	胃	結腸	直腸・S状移行部	肝及び肝内胆管	胆のう及び他の胆道	膵	気管、気管支及び肺	乳房	子宮	卵巣	前立腺	白血病	その他
昭和55年	7,287	232	2,097	350	267	893	236	343	1,004	182	287	84	78	202	1,032
〃 60年	8,350	205	1,878	511	316	1,300	433	420	1,308	213	240	102	88	192	1,144
平成2年	9,474	258	1,751	628	379	1,637	486	538	1,610	245	201	122	124	245	1,250
〃 7年	11,414	287	1,901	799	425	2,008	572	664	2,020	310	226	146	203	292	1,561
〃 12年	12,503	386	1,916	980	413	2,020	590	708	2,275	389	238	140	304	335	1,809
〃 17年	13,700	402	1,858	1,140	510	2,079	632	813	2,637	495	206	167	326	359	2,076
〃 18年	13,903	417	1,959	1,148	489	2,024	704	877	2,551	492	261	188	372	349	2,072
〃 19年	14,130	411	1,905	1,108	501	2,017	660	1,020	2,742	489	238	173	363	402	2,101
〃 20年	14,328	458	1,850	1,149	534	2,009	698	1,012	2,786	520	243	171	393	368	2,137
〃 21年	14,312	408	1,906	1,141	505	1,872	777	985	2,743	485	225	184	420	406	2,255
〃 22年	14,769	461	1,839	1,268	548	1,852	736	1,075	2,888	546	259	180	424	352	2,341
〃 23年	14,754	451	1,780	1,285	565	1,767	761	1,140	2,973	543	268	154	390	383	2,294
〃 24年	15,153	429	1,828	1,320	603	1,777	758	1,149	2,981	567	265	158	426	365	2,527
〃 25年	15,187	432	1,830	1,324	583	1,675	733	1,242	3,002	568	257	168	470	391	2,512
〃 26年	15,087	455	1,711	1,342	576	1,661	728	1,224	2,961	536	275	168	413	397	2,640
〃 27年	15,380	467	1,765	1,398	606	1,620	694	1,246	2,957	595	305	195	433	393	2,706
〃 28年	15,531	415	1,786	1,441	646	1,572	740	1,233	3,037	614	310	166	446	391	2,734
〃 29年	15,740	453	1,748	1,502	652	1,483	718	1,377	3,132	596	313	205	463	393	2,705
〃 30年	15,474	394	1,680	1,552	585	1,394	747	1,362	3,114	638	264	185	415	411	2,733
令和元年	15,705	433	1,602	1,523	640	1,377	713	1,437	3,169	668	310	177	515	383	2,758

注：1) 平成7年からはICD-10の分類区分に基づき集計した。それ以前は、厚生省が作成したICD-9とICD-10の新旧比較表をもとに、ICD-10の分類に変換して集計した。

2) 乳房は女のみの数値であり、男の乳房の数値はその他に計上している。

本県の悪性新生物<腫瘍>の性・部位別死亡数・割合を図3.5に示す。令和元年の死亡数は、男が8,759人、女が6,946人だった。また、構成割合をみると、男女ともに気管・気管支及び肺が最も多く、男は次いで胃、肝及び肝内胆管、膵の順で、女は結腸、膵、乳房の順で多かった。

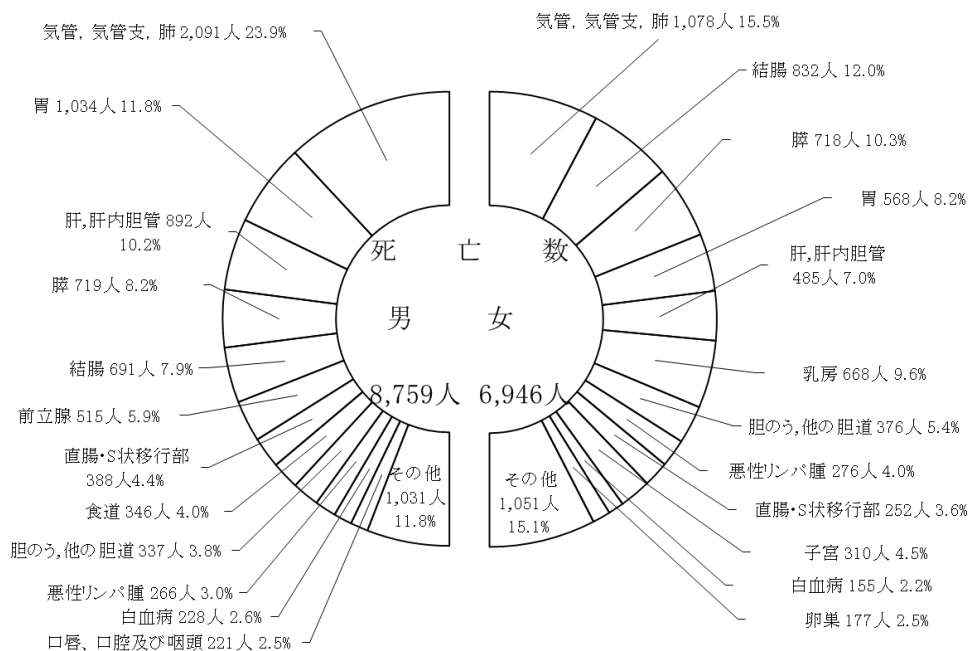


図3.5 性・部位別にみた悪性新生物<腫瘍>の死亡数・構成割合(令和元年・福岡県)

本県の昭和55年から令和元年までの悪性新生物〈腫瘍〉の主な部位別死亡率（人口10万対）を図3.6に示す。また、平成7年からの年齢調整死亡率を図3.7に示す。

気管・気管支及び肺、結腸、膵、乳房、前立腺の死亡率は増加傾向にあるが年齢構成を補正した年齢調整死亡率でみると、いずれも減少または横ばいの傾向となっている。

胃や肝及び肝内胆管は死亡率、年齢調整死亡率ともに減少傾向にある。

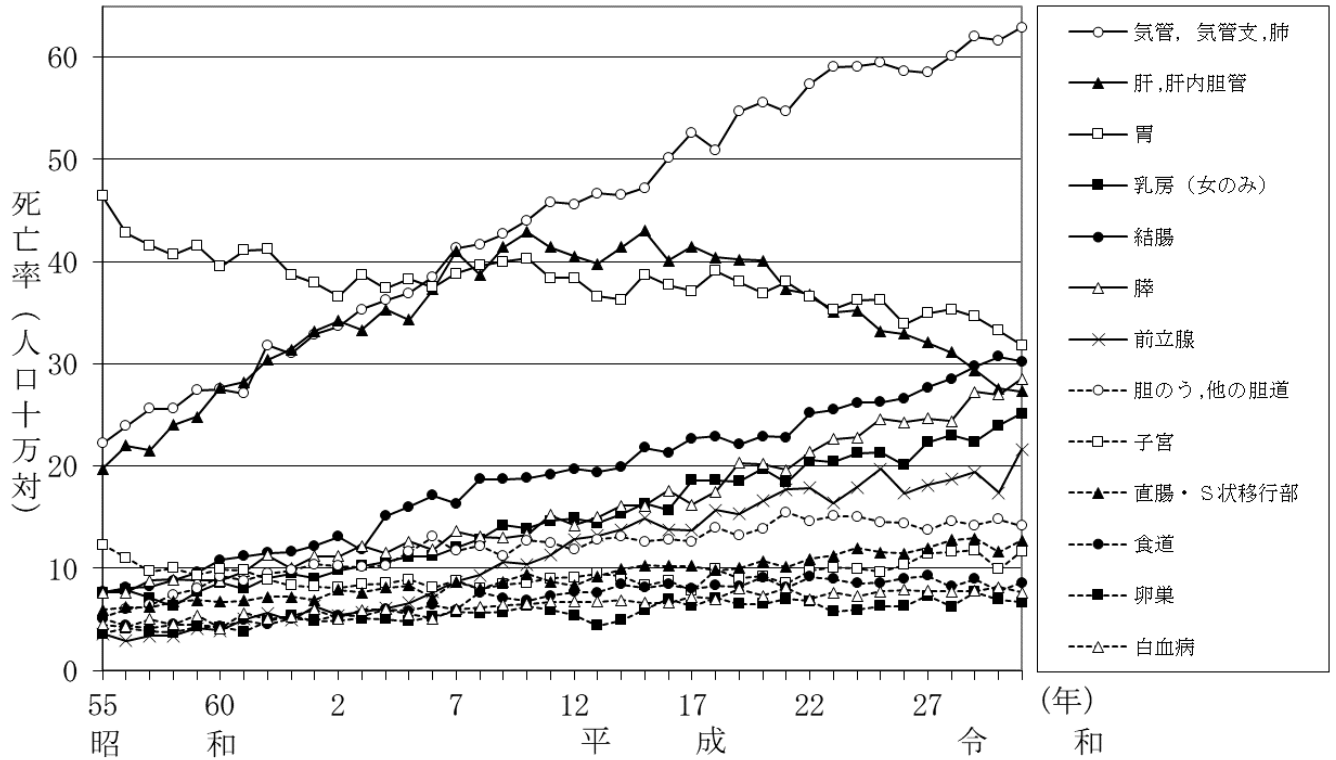


図3.6 主要部位別にみた悪性新生物〈腫瘍〉の死亡率（人口10万対）の推移（福岡県）

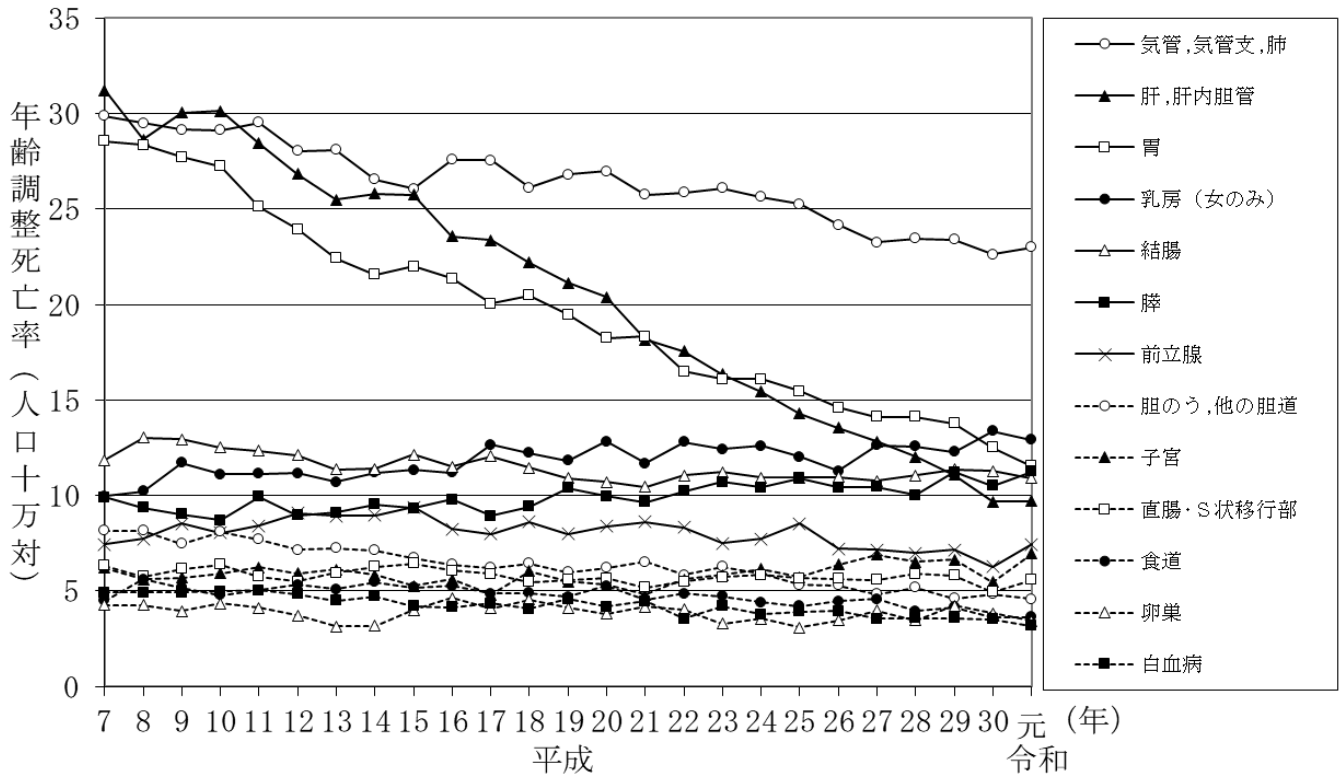


図3.7 主要部位別にみた悪性新生物〈腫瘍〉の年齢調整死亡率（人口10万対）の推移（福岡県）

2) 心疾患

心疾患の死因別割合を図 3.8 に示す。令和元年の本県の心疾患による死亡数は 6,255 人で前年の 6,414 人に比べ 159 人減少した。また、心疾患死亡数の構成割合をみると、最も多かったのは心不全の 2,814 人 (45.0%) だった。次いで急性心筋梗塞の 952 人 (15.2%)、不整脈,伝導障害の 915 人 (14.6%) の順だった。

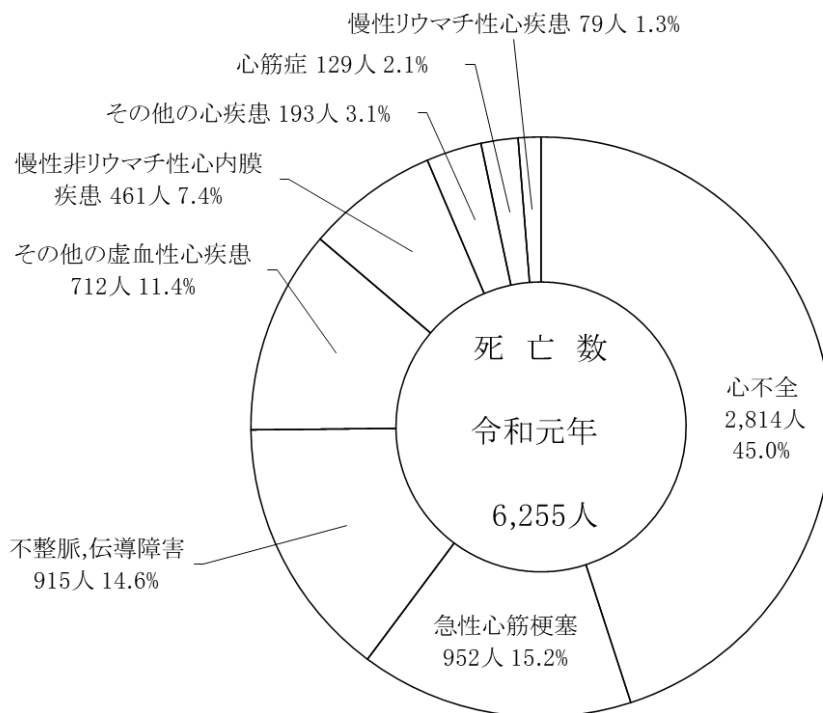


図 3.8 心疾患の死因別にみた割合 (令和元年・福岡県)

3) 脳血管疾患

脳血管疾患の死因別割合を図 3.9 に示す。令和元年の本県の脳血管疾患による死亡数は 3,778 人で前年の 3,930 人に比べ 152 人減少した。また、脳血管疾患の構成割合をみると、最も多かったのは脳梗塞 2,183 人 (57.8%) だった。次いで脳内出血の 1,084 人 (28.7%)、くも膜下出血の 394 人 (10.4%) の順だった。

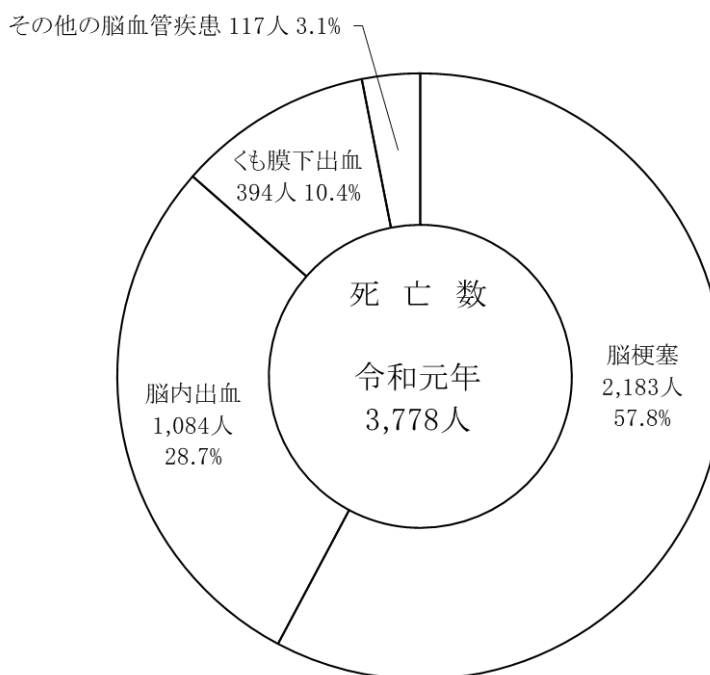


図 3.9 脳血管疾患の死因別にみた割合 (令和元年・福岡県)

(4) 乳児死亡

乳児死亡を死亡統計でとりあげるのは、乳児の生存は母体の健康状態・養育条件等の影響を強く受けるため、乳児死亡率はその地域の衛生状態の良否、ひいては経済や教育を含めた社会状態を反映する指標の一つと考えられるからである。

乳児死亡数（率）の推移を第3.6表に示す。令和元年の本県の乳児死亡数は90人、乳児死亡率は2.3だった。

第3.6表 乳児死亡数・乳児死亡率（出生千対）の推移

年次	乳児死亡数 (福岡県)	乳児死亡率		年次	乳児死亡数 (福岡県)	乳児死亡率	
		福岡県	全国			福岡県	全国
昭和22年	8,748	80.8	76.7	〃 19年	110	2.4	2.6
〃 25年	5,715	52.4	60.1	〃 20年	105	2.2	2.6
〃 30年	2,539	33.2	39.8	〃 21年	107	2.3	2.4
〃 35年	1,828	27.2	30.7	〃 22年	105	2.2	2.3
〃 40年	1,154	16.8	18.5	〃 23年	116	2.5	2.3
〃 45年	869	12.5	13.1	〃 24年	94	2.1	2.2
〃 50年	568	8.0	10.0	〃 25年	103	2.2	2.1
〃 55年	442	6.9	7.5	〃 26年	99	2.2	2.1
〃 60年	324	5.5	5.5	〃 27年	99	2.2	1.9
平成 2年	223	4.6	4.6	〃 28年	89	2.0	2.0
〃 7年	230	4.9	4.3	〃 29年	78	1.8	1.9
〃 12年	162	3.4	3.2	〃 30年	89	2.1	1.9
〃 17年	109	2.5	2.8	令和元年	90	2.3	1.9
〃 18年	90	2.0	2.6				

注：昭和48年以降の全国の数値は沖縄県を含む。

死因別にみた乳児死亡数と構成割合を図3.10に示す。本県で最も多かったのは先天奇形、変形及び染色体異常の36人（40.0%）だった。次いで周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害の9人（10.0%）、乳幼児突然死症候群の8人（8.9%）の順だった。

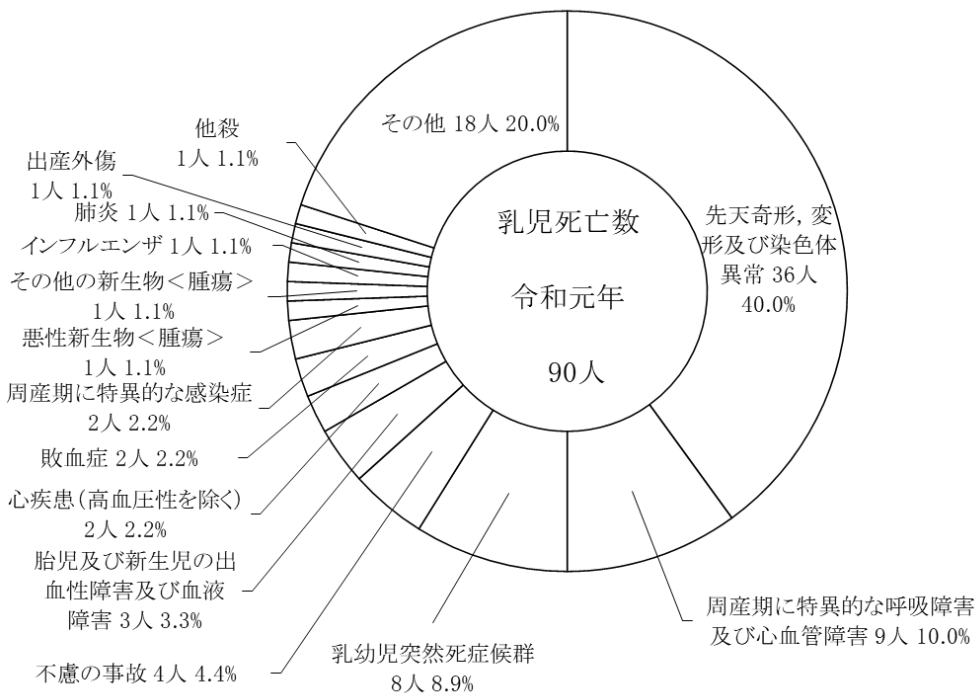


図3.10 乳児死亡の死因別割合 (令和元年・福岡県)

令和元年の本県の保健所管内別にみた乳児死亡率を図 3.11 に示す。大牟田市は乳児死亡数が 0 であり、率が低かったのは西区の 0.56、次いで、早良区の 1.13、中央区の 1.26 の順だった。

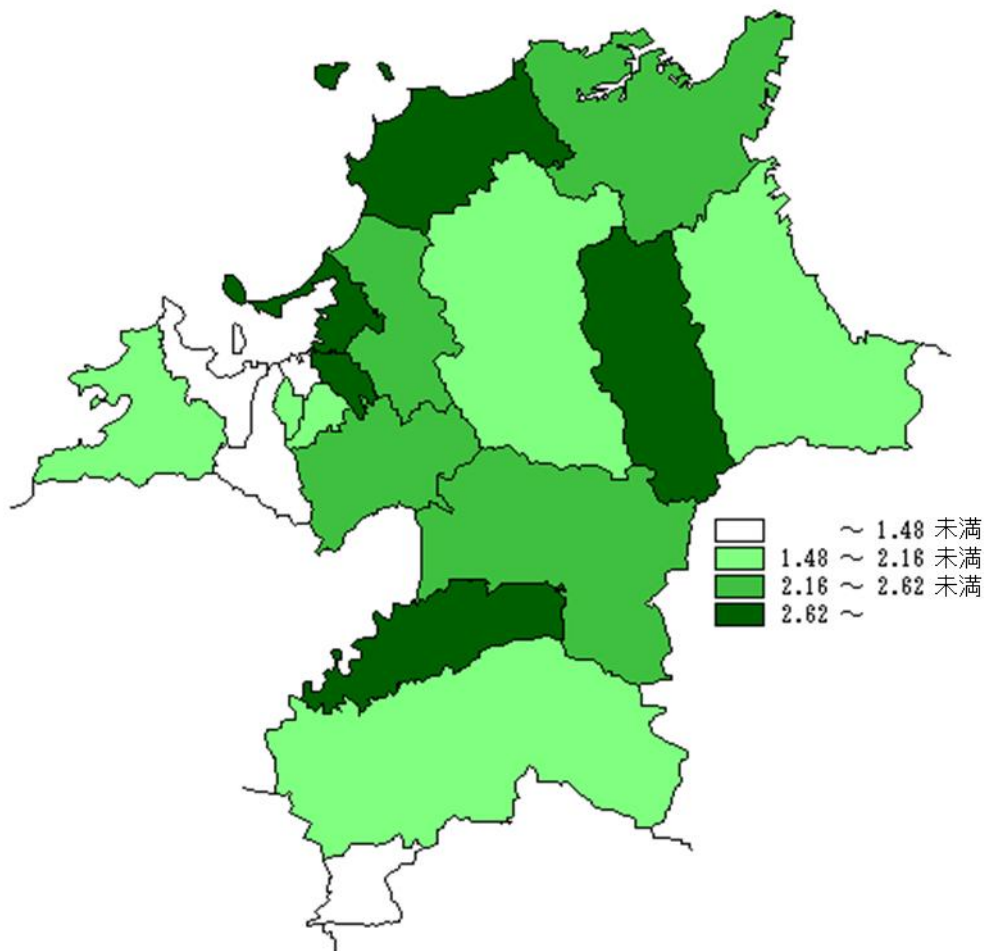


図 3.11 保健所管内別にみた乳児死亡率（出生千対）（令和元年・福岡県）

(5) 周産期死亡

周産期死亡を死亡統計でとりあげるのは、妊娠 22 週以後の死産と早期新生児死亡がともに母体の健康状態に強く影響されるためであり、1950 年以降 WHO によって提唱されたものである。

周産期死亡数及び周産期死亡率の推移を第 3.7 表に示す。令和元年の本県の周産期死亡数は 123 人、周産期死亡率（出産千対）は 3.1 だった。

第 3.7 表 周産期死亡数・周産期死亡率の推移

年次	周産期死亡数 (福岡県)	周産期死亡率		年次	周産期死亡数 (福岡県)	周産期死亡率	
		福岡県	全国			福岡県	全国
昭和35年	3,161	47.0	41.4	〃 20年	201	4.3	4.3
〃 40年	2,315	33.6	30.1	〃 21年	186	4.0	4.2
〃 45年	1,654	23.8	21.7	〃 22年	200	4.3	4.2
〃 50年	1,085	15.3	16.0	〃 23年	202	4.4	4.1
〃 55年	687	10.7	11.7	〃 24年	194	4.2	4.0
〃 60年	443	7.5	8.0	〃 25年	157	3.4	3.7
平成 2年	292	6.1	5.7	〃 26年	170	3.7	3.7
〃 7年	295	6.3	7.0	〃 27年	177	3.9	3.7
〃 12年	251	5.3	5.8	〃 28年	149	3.4	3.6
〃 17年	209	4.8	4.8	〃 29年	163	3.7	3.5
〃 18年	177	3.9	4.7	〃 30年	148	3.5	3.3
〃 19年	202	4.3	4.5	令和元年	123	3.1	3.4

注：1) 昭和48年以降の全国の数値は沖縄県を含む。
 2) 平成7年からの周産期死亡数は妊娠22週以後の死産と早期新生児死亡の合計である。それ以前は妊娠28週以後の死産と早期新生児死亡の合計である。
 3) 平成7年からの周産期死亡率は出産千対（出生数+妊娠22週以後の死産）である。それ以前は出生千対である。

令和元年の本県の保健所管内別の周産期死亡率を図 3.12 に示す。周産期死亡率が最も低かったのは早良区の 0.56 で、次いで、城南区の 1.08、南筑後の 1.60、東区の 2.29 の順だった。

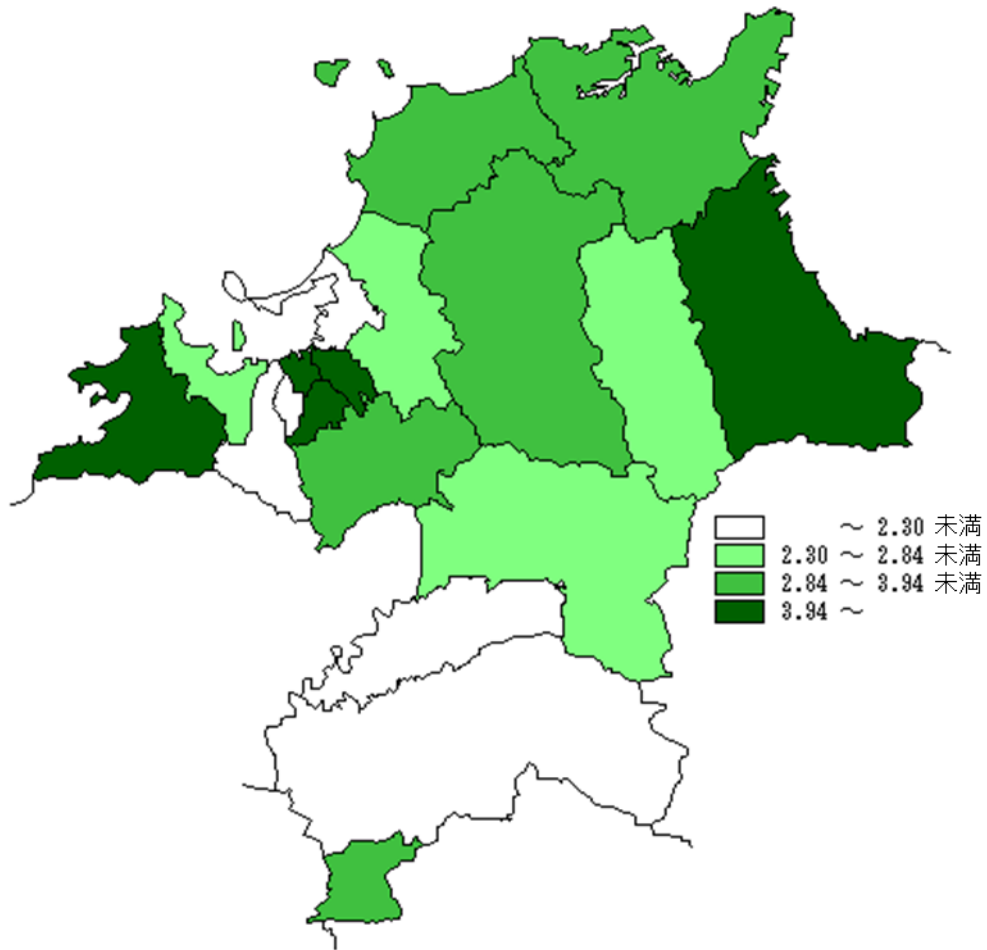


図 3.12 保健所管内別にみた周産期死亡率（出産千対）（令和元年・福岡県）

(6) 高齢者（65 歳以上）死亡

65 歳以上の高齢者における死亡数及び死亡率の推移を第 3.8 表及び図 3.13 に示す。死亡数は年々増加しているものの、高齢者人口も増加しているために死亡率としては減少もしくは横ばいの傾向にある。令和元年推計人口（県調査統計課）によると、本県の 65 歳以上の日本人人口は 1,400,835 人で、全年齢人口の 27.8%を占めている。令和元年の 65 歳以上の死亡数は 49,014 人、死亡率（人口千対）は 35.0 だった。

第 3.8 表 65 歳以上の高齢者における死亡数及び死亡率（人口千対）の推移

年次	福岡県		全国		年次	福岡県		全国	
	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率		死亡数	死亡率	死亡数	死亡率
昭和45年	16,738	57.1	438,362	60.0	// 21年	37,832	34.2	964,863	33.4
// 50年	17,897	50.4	459,385	52.0	// 22年	39,923	35.8	1,019,827	34.7
// 55年	20,097	47.1	503,067	47.4	// 23年	40,830	36.1	1,067,145	36.0
// 60年	21,463	43.0	535,260	43.3	// 24年	42,039	35.9	1,088,049	35.5
平成 2年	24,526	41.0	604,674	40.7	// 25年	42,929	35.3	1,108,047	34.9
// 7年	28,398	39.1	704,092	38.7	// 26年	43,145	34.1	1,121,277	34.1
// 12年	30,465	35.1	757,558	34.5	// 27年	44,473	34.4	1,147,567	34.0
// 17年	34,807	35.0	888,240	34.6	// 28年	45,415	34.0	1,170,745	34.0
// 18年	35,681	34.8	895,830	33.8	// 29年	47,060	34.6	1,209,046	34.5
// 19年	36,691	34.8	923,666	33.8	// 30年	48,167	34.8	1,233,204	34.8
// 20年	37,731	35.0	960,917	34.2	令和元年	49,014	35.0	1,253,839	35.1

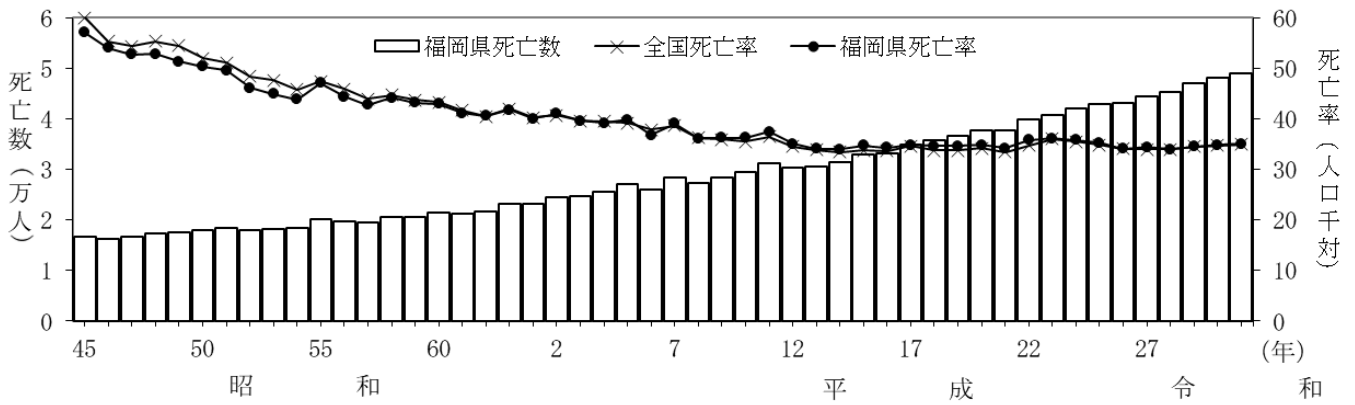


図 3.13 65 歳以上の高齢者における死亡数及び死亡率の推移

65 歳以上の高齢者の性別・死因別にみた死亡数及び死亡割合を図 3.14 に示す。令和元年の本県の 65 歳以上の高齢者における死亡数は、男が 23,453 人、女が 25,561 人だった。性別・死因別の死亡数をみると、男で最も多かったのは悪性新生物の 7,675 人 (32.7%) だった。次いで心疾患の 2,412 人 (10.3%)、肺炎の 2,033 人 (8.7%) の順だった。また、女で最も多かったのは悪性新生物の 5,972 人 (23.4%) だった。次いで心疾患の 3,489 人 (13.6%)、老衰の 2,584 人 (10.1%) の順だった。

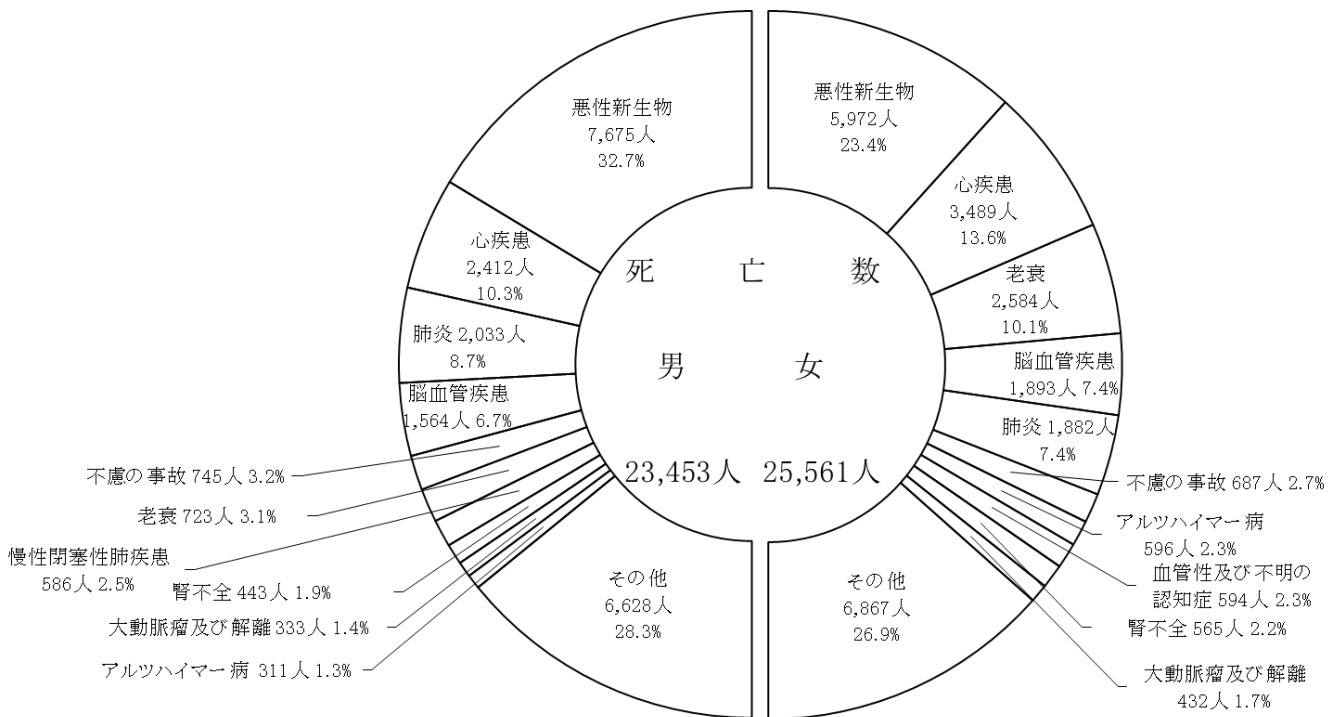


図 3.14 65 歳以上の高齢者における性・死因別にみた死亡数及び死亡割合 (令和元年・福岡県)

(7) 死亡の場所

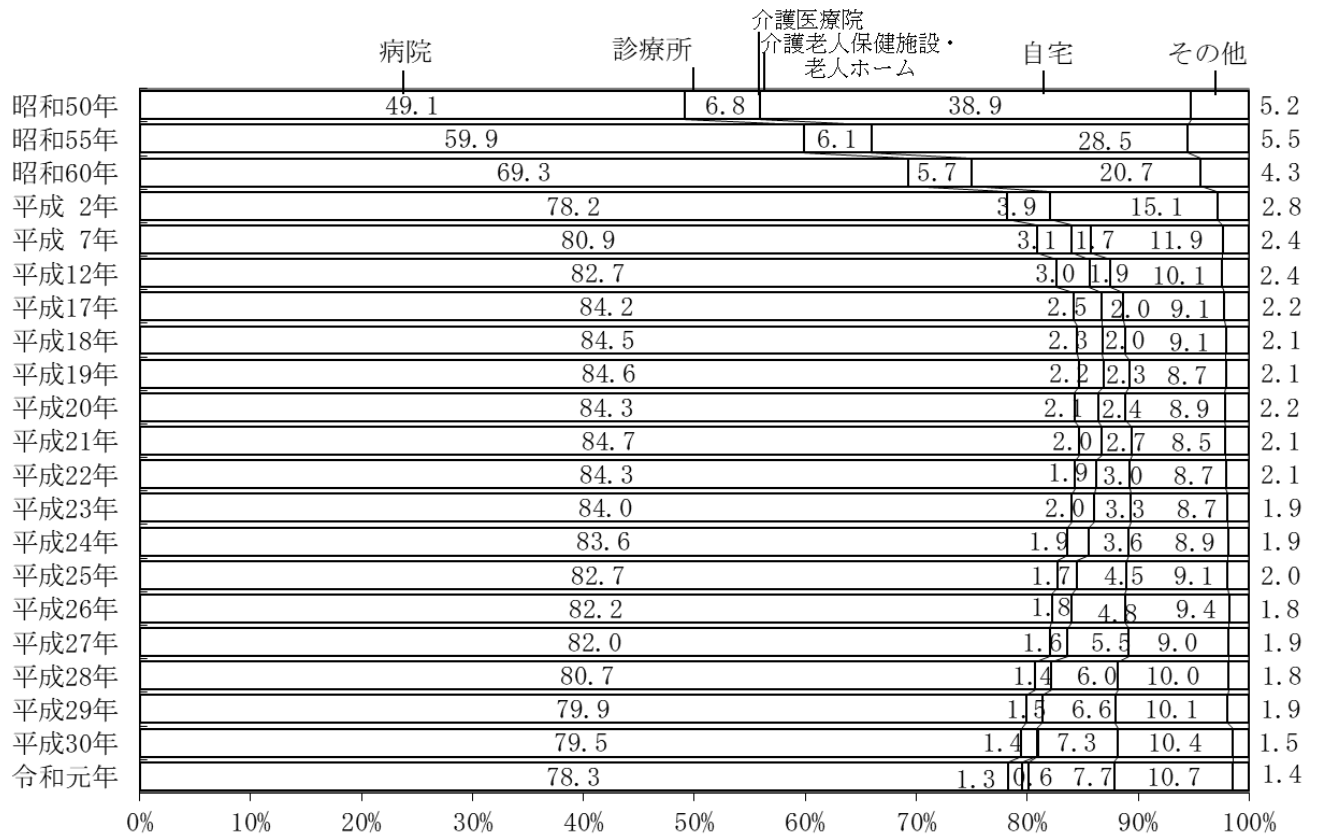
死亡場所別にみた死亡数・百分率の推移を第 3.9 表及び図 3.15 に示す。令和元年の本県の状況を見ると、最も多かったのは病院の 42,363 人 (78.3%) だった。いわゆる在宅 (介護医療院、介護老人保健施設、老人ホーム及び自宅) での死亡数は 10,277 人 (19.0%) であり、前年の 9,425 人 (17.7%) に比べ、実数及び率ともに増加した。福岡県の在宅看取り率は、微増しているが、全国と比べると常に下回って推移している。

第 3.9 表 死亡場所別にみた死亡数・施設及び自宅での死亡割合の推移（福岡県）

年次	総数	施設内							施設外			施設及び自宅での死亡割合	
		総数	病院	診療所	介護医療院・介護老人保健施設	(再掲) 介護医療院	助産所	老人ホーム	総数	自宅	その他	福岡県	全国
昭和50年	27,576	15,421	13,551	1,866	・	・	4	・	12,155	10,713	1,442	38.8	47.7
昭和55年	29,517	19,475	17,677	1,793	・	・	5	・	10,042	8,405	1,637	28.5	38.0
昭和60年	30,888	23,158	21,407	1,750	・	・	1	・	7,730	6,389	1,341	20.7	28.3
平成2年	33,595	27,583	26,272	1,302	8	・	1	・	6,012	5,058	954	15.1	21.7
平成7年	37,158	31,856	30,053	1,159	54	・	0	590	5,302	4,421	881	13.6	20.1
平成12年	38,505	33,688	31,831	1,142	193	・	0	522	4,817	3,888	929	12.0	16.2
平成17年	42,675	37,845	35,944	1,063	245	・	1	592	4,830	3,874	956	11.0	15.1
平成18年	43,270	38,427	36,555	1,000	260	・	0	612	4,843	3,949	894	11.1	15.3
平成19年	43,919	39,182	37,173	981	285	・	0	743	4,737	3,815	922	11.0	15.7
平成20年	45,134	40,106	38,040	961	307	・	0	798	5,028	4,037	991	11.4	16.5
平成21年	44,879	40,132	38,012	903	348	・	0	869	4,747	3,794	953	11.2	16.8
平成22年	46,996	41,947	39,629	886	451	・	0	981	5,049	4,067	982	11.7	17.4
平成23年	48,112	42,975	40,415	981	464	・	0	1,115	5,137	4,204	933	12.0	17.9
平成24年	48,957	43,649	40,944	942	485	・	0	1,278	5,308	4,370	938	12.5	19.2
平成25年	49,456	44,006	40,912	855	641	・	0	1,598	5,450	4,478	972	13.6	20.0
平成26年	49,317	43,793	40,557	870	594	・	1	1,771	5,524	4,636	888	14.2	20.6
平成27年	50,262	44,807	41,238	805	723	・	0	2,041	5,455	4,525	930	14.5	21.3
平成28年	51,011	44,985	41,188	733	715	・	0	2,349	6,026	5,081	945	16.0	22.2
平成29年	52,531	46,191	41,967	768	768	・	0	2,688	6,340	5,328	1,012	16.7	23.2
平成30年	53,309	47,007	42,375	727	909	26	0	2,996	6,302	5,520	782	17.7	24.3
令和元年	54,099	47,515	42,363	682	1,206	309	0	3,264	6,584	5,807	777	19.0	25.2

注：1)平成6年までは老人ホームでの死亡は、自宅又はその他に含まれる。

2)施設及び自宅での死亡割合とは、全死亡における介護医療院・介護老人保健施設、老人ホーム及び自宅における死亡の百分率(%)を示す。



注：助産所における死亡は極めて少数なので集計から除外し、作図した。

図 3.15 死亡場所別にみた死亡割合の推移（福岡県）

4 死産

死産数及び死産率の推移を第4.1表に示す。令和元年の本県の死産数は911胎、死産率〔出産（出生＋死産）千対〕は22.4だった。また、自然死産数（自然-人工の不詳を含む）は398胎、自然死産率は9.8、人工死産数は513胎、人工死産率は12.6だった。

第4.1表 死産数・死産率（出産千対）の推移

年次	総数			自然			人工		
	福岡県		全国	福岡県		全国	福岡県		全国
	死産数	死産率	死産率	死産数	死産率	死産率	死産数	死産率	死産率
昭和25年	10,752	89.7	84.9	5,027	41.9	41.7	5,725	47.7	43.2
" 30年	9,947	115.2	95.8	4,269	49.4	44.5	5,678	65.7	51.3
" 35年	10,427	134.1	100.4	4,966	63.9	52.3	5,461	70.2	48.1
" 40年	7,949	103.5	81.4	4,285	55.8	47.6	3,664	47.7	33.8
" 45年	6,199	81.7	65.3	3,602	47.5	40.6	2,597	34.2	24.7
" 50年	4,793	63.2	50.8	3,009	39.7	33.8	1,784	23.5	17.1
" 55年	3,753	55.1	46.8	2,044	30.0	28.8	1,709	25.1	18.0
" 60年	3,588	57.5	46.0	1,543	24.7	22.1	2,045	32.8	23.9
平成2年	2,689	52.9	42.3	1,051	20.7	18.3	1,638	32.2	23.9
" 7年	1,935	39.7	32.1	683	14.0	14.9	1,252	25.7	17.2
" 12年	1,858	37.8	31.2	593	12.1	13.2	1,265	25.7	18.1
" 17年	1,605	35.6	29.1	556	12.3	12.3	1,049	23.3	16.7
" 18年	1,495	31.9	27.5	505	10.8	11.9	990	21.2	15.6
" 19年	1,451	30.3	26.2	534	11.2	11.7	917	19.2	14.5
" 20年	1,424	29.6	25.2	530	11.0	11.3	894	18.6	13.9
" 21年	1,342	28.3	24.6	503	10.6	11.1	839	17.7	13.5
" 22年	1,366	28.3	24.2	582	12.1	11.2	784	16.3	13.0
" 23年	1,314	27.6	23.9	499	10.5	11.1	815	17.1	12.8
" 24年	1,251	26.6	23.4	542	11.5	10.8	709	15.1	12.6
" 25年	1,195	25.4	22.9	472	10.0	10.4	723	15.4	12.5
" 26年	1,155	24.9	22.9	462	10.0	10.6	693	14.9	12.3
" 27年	1,164	25.1	22.0	496	10.7	10.6	668	14.4	11.4
" 28年	1,018	22.6	21.0	450	10.0	10.1	568	12.6	10.9
" 29年	1,073	24.1	21.1	470	10.6	10.1	603	13.5	11.0
" 30年	955	22.2	20.9	409	9.5	9.9	546	12.7	11.0
令和元年	911	22.4	22.0	398	9.8	10.2	513	12.6	11.8

注：1) 昭和48年以降の全国の数値は沖縄県を含む。

2) 自然死産には自然-人工の不詳を含む。

令和元年の本県の保健所管内別にみた死産率を図4.1に示す。最も死産率が低かったのは糸島の10.8だった。次いで、西区の17.70、城南区の18.03、早良区の18.81、宗像・遠賀の19.78の順だった。

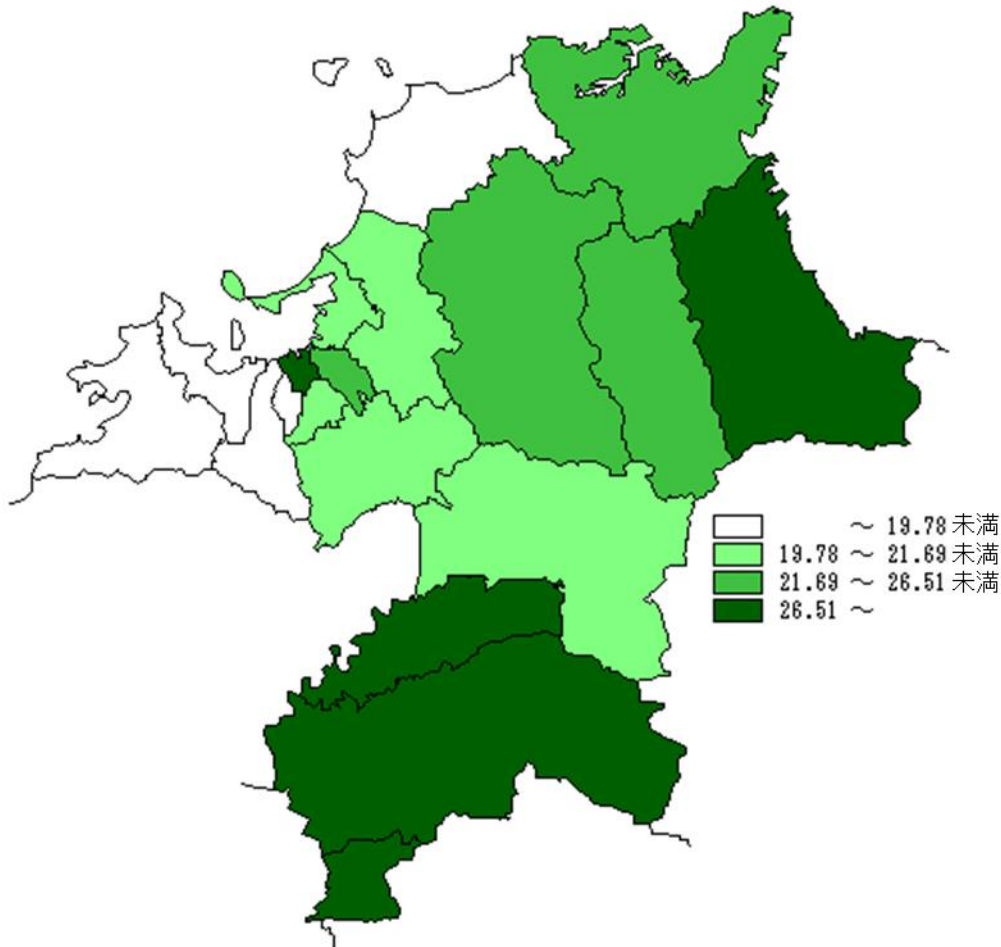


図4.1 保健所管内別にみた死産率（出産千対）（令和元年・福岡県）

5 婚 姻

婚姻件数及び婚姻率の推移を第 5.1 表に示す。令和元年の本県の婚姻件数は 25,777 組、婚姻率（人口千対）は 5.1 だった。

第 5.1 表 婚姻件数・婚姻率（人口千対）の推移

年 次	福 岡 県		全 国		年 次	福 岡 県		全 国	
	婚姻件数	婚姻率	婚姻件数	婚姻率		婚姻件数	婚姻率	婚姻件数	婚姻率
昭和22年	39,288	12.4	934,170	12.0	〃 19年	29,486	5.9	719,822	5.7
〃 25年	32,614	9.2	715,081	8.6	〃 20年	30,017	6.0	726,106	5.8
〃 30年	31,424	8.1	714,861	8.0	〃 21年	29,419	5.9	707,740	5.6
〃 35年	37,184	9.3	866,115	9.3	〃 22年	29,248	5.8	700,222	5.5
〃 40年	37,816	9.5	954,852	9.7	〃 23年	28,008	5.6	661,898	5.2
〃 45年	38,206	9.5	1,029,405	10.0	〃 24年	27,974	5.5	668,870	5.3
〃 50年	36,937	8.7	941,628	8.5	〃 25年	28,184	5.6	660,622	5.3
〃 55年	32,007	7.0	774,702	6.7	〃 26年	27,362	5.4	643,783	5.1
〃 60年	29,208	6.1	735,850	6.1	〃 27年	27,570	5.5	635,225	5.1
平成 2年	27,377	5.7	722,138	5.9	〃 28年	26,574	5.3	620,707	5.0
〃 7年	30,355	6.2	791,888	6.4	〃 29年	25,890	5.1	606,952	4.9
〃 12年	30,640	6.1	798,138	6.4	〃 30年	25,265	5.0	586,481	4.7
〃 17年	28,715	5.7	714,265	5.7	令和元年	25,777	5.1	599,007	4.8
〃 18年	30,006	6.0	730,973	5.8					

注：昭和48年以降の全国の数値は沖縄県を含む。

令和元年の本県の市区町村別にみた婚姻率を図 5.1 に示す。最も婚姻率が高かったのは博多区の 9.87 だった。次いで中央区の 8.15、粕屋町の 7.43、小倉北区の 6.70、苅田町の 6.25 の順だった。

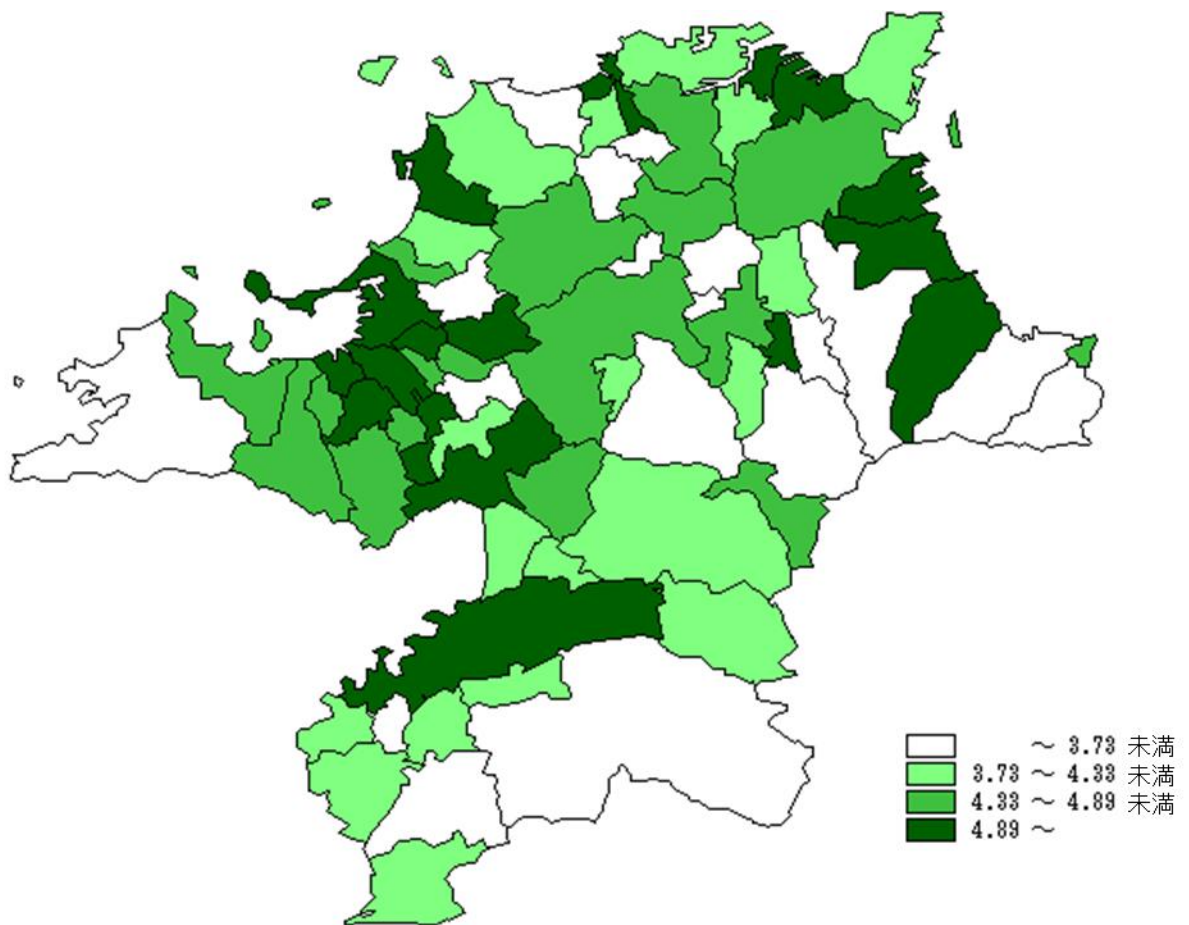


図 5.1 市区町村別にみた婚姻率（人口千対）（令和元年・福岡県）

6 離 婚

離婚件数及び離婚率の推移を第 6.1 表に示す。令和元年の本県の離婚件数は 9,774 組、離婚率は 1.94 だった。

第 6.1 表 離婚件数・離婚率（人口千対）の推移

年 次	福 岡 県		全 国		年 次	福 岡 県		全 国	
	離婚件数	離婚率	離婚件数	離婚率		離婚件数	離婚率	離婚件数	離婚率
昭和22年	3,918	1.23	79,551	1.02	〃 19年	11,115	2.22	254,832	2.02
〃 25年	4,402	1.25	83,689	1.01	〃 20年	11,037	2.20	251,136	1.99
〃 30年	4,336	1.12	75,267	0.84	〃 21年	11,121	2.22	253,354	2.01
〃 35年	3,971	0.99	69,410	0.74	〃 22年	10,952	2.18	251,379	1.99
〃 40年	4,113	1.04	77,195	0.79	〃 23年	10,653	2.11	235,720	1.87
〃 45年	4,879	1.22	95,937	0.93	〃 24年	10,541	2.09	235,407	1.87
〃 50年	5,655	1.33	119,135	1.07	〃 25年	10,291	2.04	231,385	1.84
〃 55年	7,156	1.57	141,689	1.22	〃 26年	9,981	1.98	222,115	1.77
〃 60年	8,918	1.88	166,640	1.39	〃 27年	10,063	1.99	226,238	1.81
平成 2年	7,699	1.61	157,608	1.28	〃 28年	9,774	1.93	216,856	1.73
〃 7年	9,064	1.85	199,016	1.60	〃 29年	9,607	1.90	212,296	1.70
〃 12年	12,053	2.42	264,246	2.10	〃 30年	9,624	1.91	208,333	1.68
〃 17年	11,567	2.31	261,917	2.08	令和元年	9,774	1.94	208,496	1.69
〃 18年	11,291	2.25	257,475	2.04					

注：昭和48年以降の全国の数値は沖縄県を含む。

令和元年の本県の市区町村別にみた離婚率を図 6.1 に示す。最も低かったのは東峰村の 1.03、次いでみやま市の 1.11、桂川町の 1.32、みやこ町の 1.33、小郡市の 1.49 の順だった。

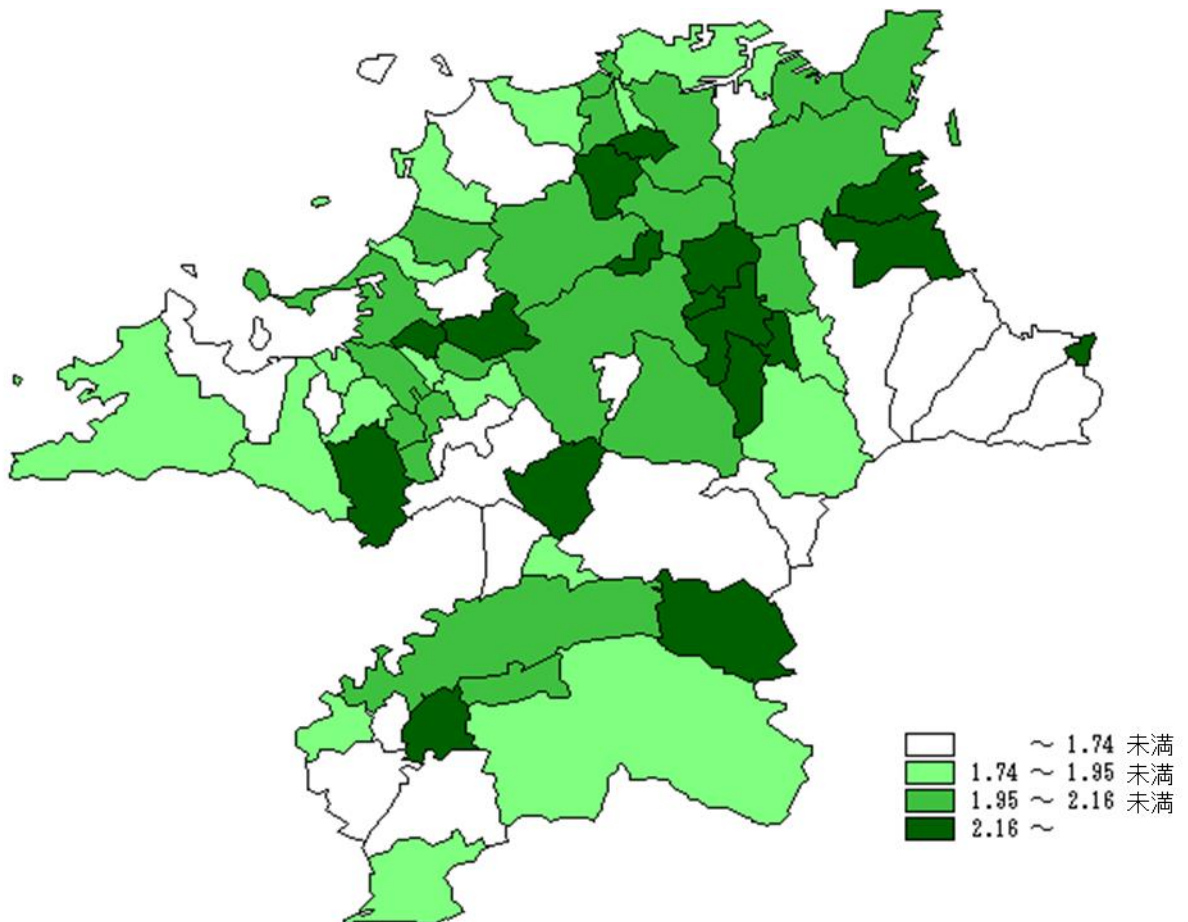


図 6.1 市区町村別にみた離婚率（人口千対）（令和元年・福岡県）